

令和3年度 当初予算（案）の概要

～「共感と前進」の県政を実行!～



- 目 次 -

本体版

- | | |
|--|--------|
| <u>1 令和3年度一般会計当初予算（案）のポイント</u> | P3～9 |
| <u>2 令和3年度一般会計当初予算（案）の全体像</u> | P10 |
| <u>3 グラフと絵で見る当初予算</u> | P11 |
| <u>4 新型コロナウイルス感染症対策</u> | P12 |
| <u>5 デジタル化の推進</u> | P16 |
| <u>6 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組</u> | P20 |
| <u>7 グローバル化の推進</u> | P21 |
| <u>8 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策のポイントと関連予算</u> | P22～45 |
| <u>9 令和2年度2月補正予算（案）の概要</u> | P46 |

1 令和3年度一般会計当初予算（案）のポイント（1/5）

- 一般会計当初予算額 4,635億円（対前年度比+3億円、+0.1%）
- 実質的な当初予算ベース 4,959億円（対前年度比+205億円、+4.3%）

※実質的な当初予算ベース：各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうち国の経済対策分の合計額（実質的に当該年度に予算執行される額）

予算編成の 考え方

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しつつ、今後の財政運営を見据えた予算を編成

当初予算（案）の4つのポイント

ポイント1

令和3年度に執行される実質的な当初予算ベースでは4,959億円となる積極型の予算を編成（対前年度比+205億円）

ポイント2

新型コロナウイルス感染症対策を着実に進めるとともに、あらゆる分野でデジタル技術の活用を促進するなど、5つの基本政策と3つの横断的な政策に係る取組を強化。併せて、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進

ポイント3

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済を下支えするため、国の「5か年加速化対策」等も最大限に活用し、防災・減災など地域の実情を踏まえたインフラ整備を加速

ポイント4

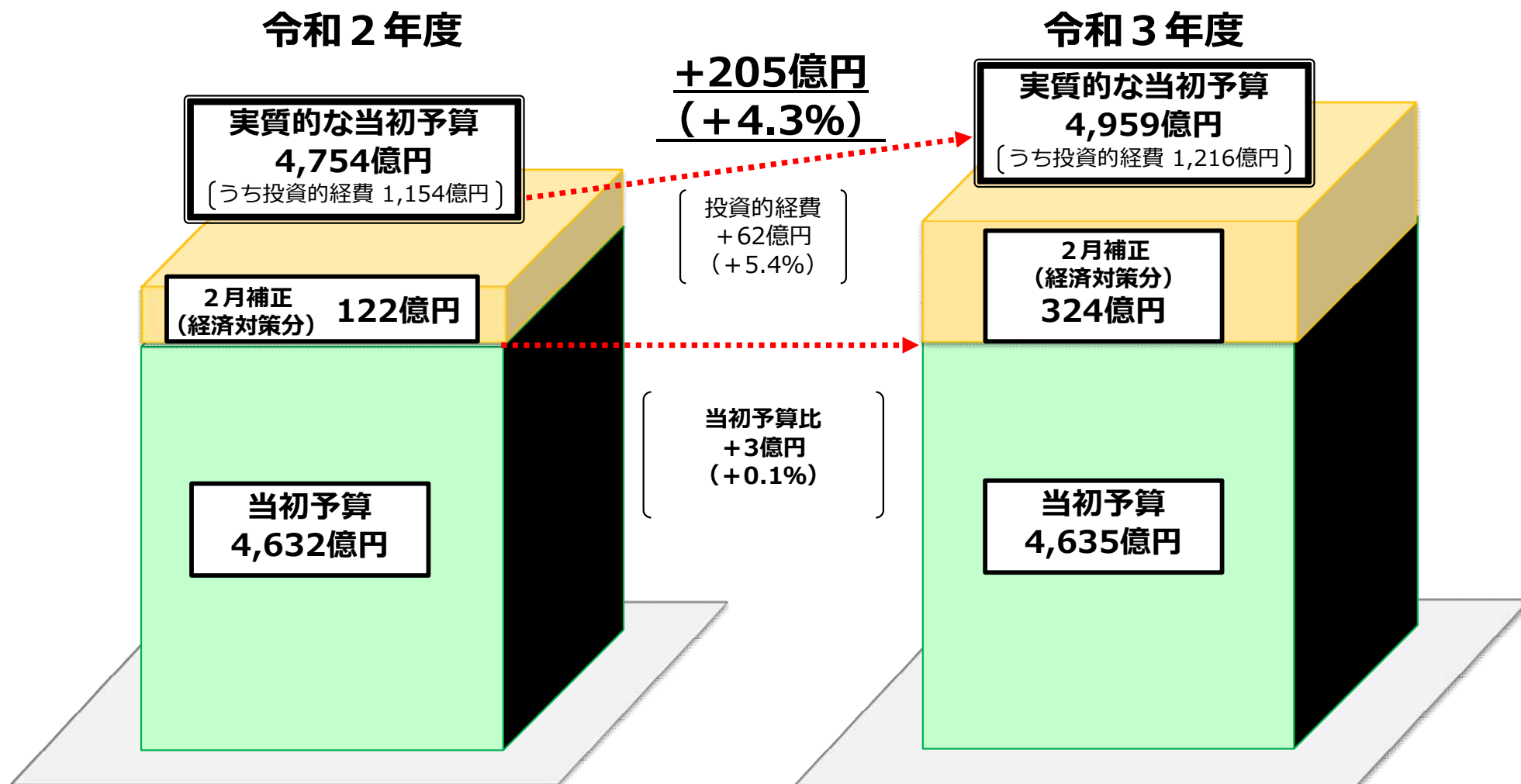
県勢浮揚に必要な施策を着実に実行するため、積極型の予算を編成しながらも、国の有利な財源の活用やスクラップアンドビルドの徹底により、将来にわたる財政の持続可能性を確保

1 令和3年度一般会計当初予算（案）のポイント（2/5）

ポイント1

令和3年度に執行される実質的な当初予算ベースでは4,959億円となる積極型の予算を編成（対前年度比+205億円）

実質的な当初予算ベース比較



※実質的な当初予算ベースは各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうちの国の経済対策分の合計額（実質的に当該年度に予算執行される額）

1 令和3年度一般会計当初予算（案）のポイント（3/5）

ポイント2 **新型コロナウイルス感染症対策を着実に進めるとともに、あらゆる分野でデジタル技術の活用を促進するなど、5つの基本政策と3つの横断的な政策に係る取組を強化。併せて、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進**

I 新型コロナウイルス感染症対策

※【】内は実質的な当初予算ベース

1 感染予防・感染拡大防止、経済影響対策 **R3:140【162】億円**
 県民の皆さまが安心して暮らせる体制づくりを推進するとともに、「事業の継続と雇用の維持」、「経済活動の回復」、「社会・経済構造の変化への対応」の3つの局面に応じた取組を強化

II 5つの基本政策

- | | | |
|----------|---|--|
| 1 | 経済の活性化 ～第4期産業振興計画、第2期総合戦略の推進～ 「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」、「ウイズコロナ・アフターコロナ時代への対応」の2つの戦略の方向性のもと施策を強化 | R2:221【242】億円 → R3:201【233】億円 <small>(※1)</small> |
| 2 | 日本一の健康長寿県づくり ～第4期日本一の健康長寿県構想の推進～ 「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指して施策を強化 | R2:458【461】億円 → R3:455【457】億円 |
| 3 | 教育の充実と子育て支援 ～第2期教育等の振興に関する施策の大綱、第3期教育振興基本計画の推進～ デジタル社会に向けた教育の推進、厳しい環境にある子どもへの支援を充実・強化 | R2:214【222】億円 → R3:204【213】億円 <small>(※2)</small> |
| 4 | 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第4期行動計画を力強く実行～ 「命を守る」、「命をつなぐ」、「生活を立ち上げる」対策について、ハード面、ソフト面ともに施策を強化 | R2:380【408】億円 → R3:327【418】億円 |
| 5 | インフラの充実と有効活用 国の「5か年加速化対策」等を最大限に活用し、防災・減災など地域の実情を踏まえたインフラ整備を加速 | R2:971【1,087】億円 → R3:842【1,150】億円 |

(※1) 対前年度減は、食肉処理施設整備の減(△14)等によるもの
 (※2) 対前年度減は、県立学校体育館非構造部材耐震化の終了(△18)等によるもの

III 5つの基本政策に横断的に関わる政策

- | | | |
|----------|--|---|
| 1 | 中山間対策の充実・強化 ～第2期総合戦略の推進～ 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現を目指して施策を強化 | R2:352【377】億円 → R3:321【381】億円 |
| 2 | 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 ～第2期総合戦略の推進～ 出会いの機会の創出や安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり、女性の就労支援等の取組を加速 | R2:96【96】億円 → R3:96【97】億円 |
| 3 | 文化芸術とスポーツの振興 ～文化芸術振興ビジョン、第2期スポーツ推進計画の推進～ 文化芸術やスポーツを通じて健やかで心豊かに生き生きと暮らすことができる社会を目指し、取組を充実拡大 | R2:48【48】億円 → R3:50【50】億円 |

「進化」へ挑戦！

デジタル化の推進

「県民サービスの向上」、「デジタル技術を活用した課題解決と産業振興」、「行政事務の抜本的な効率化」を目指して施策を強化

R2:14【21】億円
 →**R3:28【36】億円**

NEW

脱炭素化の推進

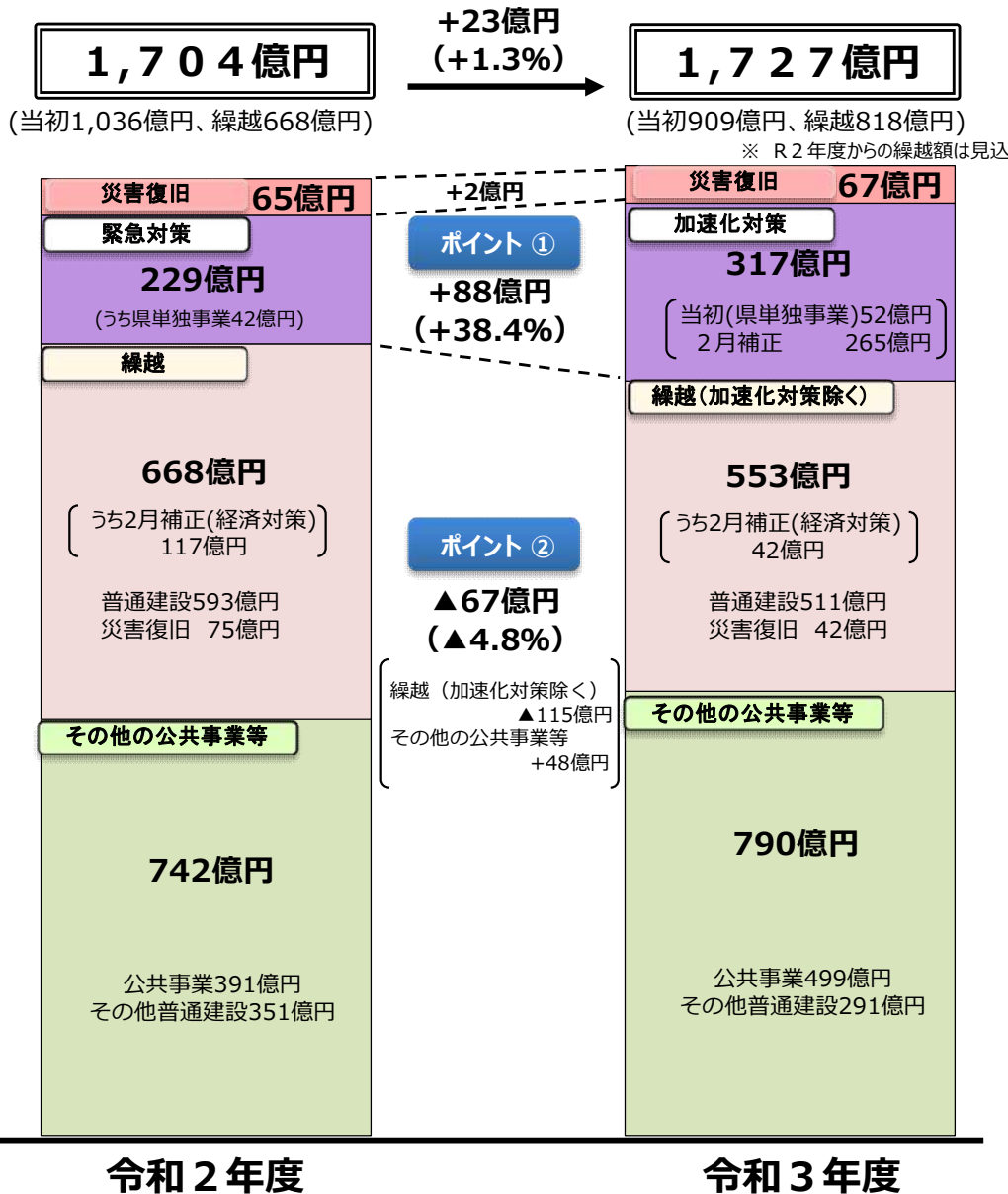
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進

R3:40【47】億円

1 令和3年度一般会計当初予算（案）のポイント（4/5）

ポイント3 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済を下支えするため、国の「5か年加速化対策」等も最大限に活用し、防災・減災など地域の実情を踏まえたインフラ整備を加速

◆実質的な投資的経費(繰越含む)の全体像◆



実質的な投資的経費 令和3年度 **1,727億円** 【対前年度比+23億円】

- ① 前年度からの繰越を含む**1,727億円**は、**H15年度以来、2番目の規模**(※)
(※) H15年度の実質的な投資的経費は1,791億円、R3年度はR元年度(1,745億円)に次いで2番目の規模
- ② 災害復旧事業費を除いた**普通建設事業費(1,618億円(※))**は、**H15年度以来最大の規模** (※) 実質的な投資的経費1,727億円-災害67億円-災害(繰越)42億円=1,618億円

ポイント①

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の**有利な財源を最大限活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速** (注)

※ 5か年加速化対策等 令和3年度：317億円 (対前年度比：+88億円 +38.4%)

ポイント②

- 5か年加速化対策以外の事業については、繰越の減少分等の事業費を補いつつも、**前年度に引き続き(※)、緊急性の高い事業や事業効果の早期発現等が見込める事業に重点化**

(※) その他の公共事業等 平成30年度:906億円→令和3年度:790億円 (H30年度比▲116億円)

国の3か年緊急対策実施前のH30年度と比較すると大幅な減となる

(注) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に対する地方財政措置

1. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

- 対象事業：インフラ等の機能維持等を目的とした国直轄・補助事業の地方負担分に充当
- 事業年度：令和3年度～令和7年度（初年度については、国の令和2年度第3次補正予算により措置）
- 充当率等：充当率100%、交付税措置率50%

2. 緊急自然災害防止対策事業債

- 対象事業：災害の発生予防、拡大防止を目的として実施される地方単独事業に充当
- 事業年度：令和3年度～令和7年度
- 充当率等：充当率100%、交付税措置率70%

3. 緊急浚渫推進事業債

- 対象事業：緊急的に実施する必要がある河川等の浚渫に係る地方単独事業に充当
- 事業年度：令和2年度～令和6年度
- 充当率等：充当率100%、交付税措置率70%

1 令和3年度一般会計当初予算（案）のポイント（5/5）

ポイント4

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行するため、積極型の予算を編成しながらも、国の有利な財源の活用やスクラップアンドビルドの徹底により、**将来にわたる財政の持続可能性を確保**

歳入確保・歳出削減の取組

歳入

- ① **一般財源総額は3,171億円**（対前年度比9.3億円増、+0.3%）
 - 新型コロナウイルス感染症の影響により県税等が減となる一方、実質的な地方交付税の増により、**前年度を上回る一般財源を確保**
- ② **国の有利な財源の活用**
 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用（当初予算8.7億円、2月補正予算56.4億円充当）

歳出

- ① **積極的なスクラップアンドビルドを実施**
 - 新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、県勢浮揚に必要な施策を着実に実行するため、**事務事業見直しを実施（152件、△13.0億円）**し、マンパワーおよび財源を確保
 - ・事務事業の見直し：事業手法の精査や事業効果の検証等を通じた見直し
 - ・補助事業の見直し：当初の補助目的の達成状況等を踏まえた見直し

国の「5か年加速化対策」等を活用し、防災・減災対策に積極的に対応

① 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るインフラ整備を加速

- 防災・減災に資するインフラ整備や豪雨等により堆積した河川やダム等の浚渫にあたっては、**地方交付税措置率の高い地方債など有利な財源を最大限活用**
→ **5か年加速化対策等 317億円**（2月補正予算を含む）
※前年度の3か年緊急対策等229億円を大幅に上回る規模

② その他の公共事業等（5か年加速化対策等、災害復旧以外の事業）については、重点化により事業量を平準化

- その他の公共事業等については、繰越の減少分等の事業費を補いつつも、**緊急性の高い事業や事業効果の早期発現等が見込める事業に重点化**

財源不足額は75億円（令和2年9月推計時の当初予算の財源不足額127億円）

（参考）財源不足額（当初予算時）の推移 H28:138億円、H29:146億円、H30:159億円、R元:146億円、R2:91億円

中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応

- ① **新型コロナの影響による税収の落ち込みを補うため、2月補正において減収補てん債を発行（43億円）し、当面の財政調整的基金残高を確保。**
- ② **退職者のピークや大規模事業が見込まれるにも関わらず、退職手当債・行政改革推進債の発行を前年度同額に抑制して将来負担を軽減。あわせて、財政調整的基金の取り崩しを抑制（前年度比△17億円）することで将来への備えを確保。**

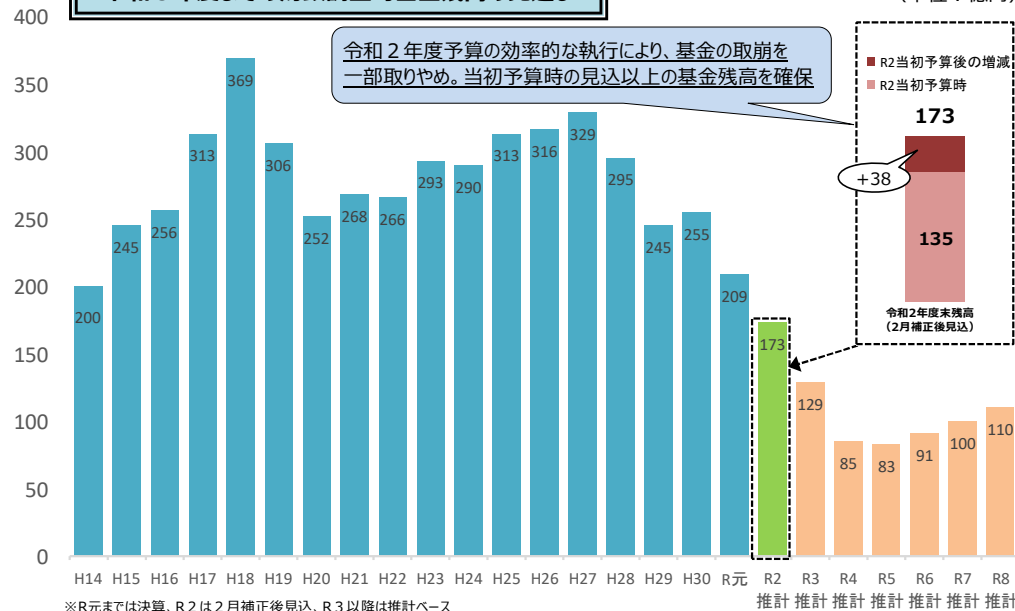
（参考）退職手当債、行政改革推進債発行額の推移 H29:50億円+20億円(2月補正)、H30:70億円、R元:60億円、R2:30億円、R3:30億円
財政調整的基金の取り崩し額（当初予算時）の推移 H29:96億円、H30:89億円、R元:86億円、R2:61億円、R3:44億円

(参考 1) 財政調整的基金および県債残高の見通しについて

財政調整的基金残高

- 財政調整的基金残高は、今後の大規模事業等に必要な経費を見込んでも、なお**一定の残高を確保**
- 今後の南海トラフ地震対策や大規模事業等が見込まれること、近年の基金残高が減少傾向にあることを踏まえ、**財政調整的基金の取り崩しを44億円に抑制（前年度比△17億円）**することで**将来への備えを確保**
 - ・ 令和3年度当初予算編成後の**基金残高 129億円**

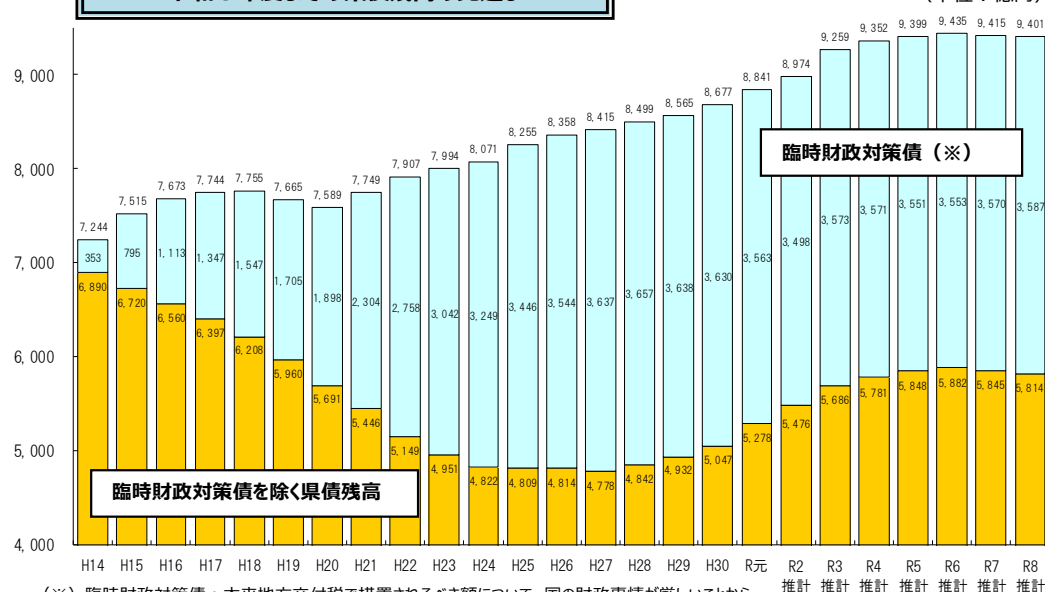
令和8年度までの財政調整的基金残高の見通し



県債残高

- 臨時財政対策債を除く県債残高は、国の5か年加速化対策等の活用によるインフラ整備の加速などにより**一時的に増加するものの、令和6年度以降は逡減する見込み**
- 一方で、**地方交付税措置率の低い退職手当債や行政改革推進債などの発行を抑制**することで**将来負担を軽減**
 - ・ 令和2年度末見込 5,476億円
 - 令和3年度末推計 5,686億円

令和8年度までの県債残高の見通し



県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しつつ、基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む

(参考2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

1. 本県の交付限度額

◆ 地方単独事業分

国 第1次・第2次補正予算
(交付金総額 3兆円)

本県交付限度額 171.5億円

+

国 第3次補正予算
(交付金総額 1.5兆円)

本県交付限度額 66.4億円

=

合計

237.9億円

2. 令和3年度当初予算等における主な活用事業 (地方単独事業分)

【単位：百万円】

予算額
(活用額)

① 令和3年度当初予算

- 避難所の感染防止対策を支援 47
- 県内中小企業に対するデジタル化支援体制を強化、建設業のデジタル化を支援 81
- 県内中小企業のオンライン商談やインターネット販売等の体制構築を支援 30
- 「都会から地方への新しいひとの流れ」を本県の移住につなげる取組を展開 27
- 行政手続きのオンライン化など行政サービスのデジタル化を推進 57

など

8.7億円

② 令和2年度2月補正予算等

- 営業時間短縮要請対応臨時給付金を支給 2,613 【令和3年1月専決処分】
- 「コロナに負けるな！高知家応援プロジェクト」を展開 28 【令和3年1月専決処分】
- 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金を支給 867
- 県立高等学校等への1人1台タブレット端末の整備、私立学校のICT環境の整備を支援 597
- 県単融資の後年度負担(保証料補給・利子補給)に備えた基金積立 4,280

など

82.8億円

執行残に伴う
減額(△2.8億円)
を含む

令和3年度当初予算等 合計

91.5億円

これまでの活用額(134.1億円)
を含む 合計

225.6億円

3. 今後の活用予定

- 今後の感染状況や経済状況に応じた、さらなる対策の実施 など

(※) 営業時間短縮要請協力金は、実績額に応じて別途臨時交付金が配分されることから、当該金額は上記に含まない。

2 令和3年度一般会計当初予算（案）の全体像

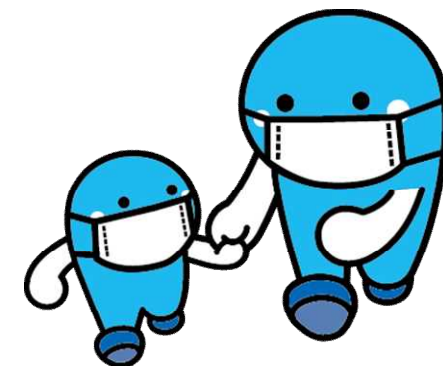
(1) 歳入

(単位：百万円)

| 区 分 | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 比 較 | | | |
|-------------------------|-----------|------------------------|-----------|-----------|-------------------------|-----------|------------------|------------------|----------------------|----------------------|
| | 当初分(A) | 経済対策分(B) (R2年度2月補正) | 計(C) | 当初分(A)' | 経済対策分(B)' (R元年度2月補正) | 計(C)' | (A)-(A)' 当初比較 | (A)/(A)' 当初比較 | (C)-(C)' 実質的な当初比較 | (C)/(C)' 実施的な当初比較 |
| (1) 一 般 財 源 | 317,059 | 833 | 317,892 | 316,131 | 328 | 316,459 | 928 | 0.3 | 1,433 | 0.5 |
| 県 税 | 62,999 | | 62,999 | 67,169 | | 67,169 | △ 4,170 | △ 6.2 | △ 4,170 | △ 6.2 |
| 地方消費税清算金 | 32,152 | | 32,152 | 32,531 | | 32,531 | △ 379 | △ 1.2 | △ 379 | △ 1.2 |
| 地方譲与税 | 10,249 | | 10,249 | 15,028 | | 15,028 | △ 4,779 | △ 31.8 | △ 4,779 | △ 31.8 |
| 地方交付税等 ⁽⁷⁺¹⁾ | 201,247 | | 201,247 | 188,708 | | 188,708 | 12,539 | 6.6 | 12,539 | 6.6 |
| (うち地方交付税)ア | (179,629) | | (179,629) | (174,918) | | (174,918) | (4,711) | (2.7) | (4,711) | (2.7) |
| (うち臨時財政対策債)イ | (21,618) | | (21,618) | (13,790) | | (13,790) | (7,828) | (56.8) | (7,828) | (56.8) |
| 財調基金取崩 | | 833 | 833 | 2,000 | | 2,000 | △ 2,000 | △ 100.0 | △ 1,167 | △ 58.4 |
| その他 | 10,412 | | 10,412 | 10,695 | 328 | 11,023 | △ 283 | △ 2.6 | △ 611 | △ 5.5 |
| (2) 特 定 財 源 | 146,429 | 31,573 | 178,002 | 147,082 | 11,841 | 158,923 | △ 653 | △ 0.4 | 19,079 | 12.0 |
| 国庫支出金 | 72,286 | 17,121 | 89,407 | 68,872 | 6,465 | 75,337 | 3,414 | 5.0 | 14,070 | 18.7 |
| 県 債 工 才 | 44,067 | 13,519 | 57,586 | 50,431 | 5,025 | 55,456 | △ 6,364 | △ 12.6 | 2,130 | 3.8 |
| (うち退職手当債・行政改革推進債) | (3,000) | | (3,000) | (3,000) | | (3,000) | | | | |
| 減債基金(ルール外分)等 | 4,499 | | 4,499 | 4,122 | | 4,122 | 377 | 9.1 | 377 | 9.1 |
| その他 | 25,577 | 933 | 26,510 | 23,657 | 351 | 24,008 | 1,920 | 8.1 | 2,502 | 10.4 |
| 総 計 (1)+(2) | 463,488 | 32,406 | 495,894 | 463,213 | 12,169 | 475,382 | 275 | 0.1 | 20,512 | 4.3 |
| 異償計 (1+1:再掲) | 65,685 | 13,519 | 79,204 | 64,221 | 5,025 | 69,246 | 1,464 | 2.3 | 9,958 | 14.4 |
| 財源不足額 (2+1+1:再掲) | 7,499 | 833 | 8,332 | 9,122 | | 9,122 | △ 1,623 | △ 17.8 | △ 790 | △ 8.7 |

(2) 歳出

| 区 分 | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 比 較 | | | |
|---------------|-----------|------------------------|-----------|-----------|-------------------------|-----------|-----------|----------|----------------------|----------------------|
| | 当初分(A) | 経済対策分(B) (R2年度2月補正) | 計(C) | 当初分(A)' | 経済対策分(B)' (R元年度2月補正) | 計(C)' | (A)-(A)' | (A)/(A)' | (C)-(C)' 実質的な当初比較 | (C)/(C)' 実施的な当初比較 |
| (1) 経 常 的 経 費 | 372,633 | 1,628 | 374,261 | 359,577 | 441 | 360,018 | 13,056 | 3.6 | 14,243 | 4.0 |
| 人 件 費 | 116,274 | | 116,274 | 115,668 | | 115,668 | 606 | 0.5 | 606 | 0.5 |
| (うち退職手当を除く) | (102,421) | | (102,421) | (103,846) | | (103,846) | (△ 1,425) | (△ 1.4) | (△ 1,425) | (△ 1.4) |
| 扶 助 費 | 12,443 | 61 | 12,504 | 12,309 | | 12,309 | 134 | 1.1 | 195 | 1.6 |
| 公 債 費 | 64,203 | | 64,203 | 65,232 | | 65,232 | △ 1,029 | △ 1.6 | △ 1,029 | △ 1.6 |
| その他 | 179,713 | 1,567 | 181,280 | 166,368 | 441 | 166,809 | 13,345 | 8.0 | 14,471 | 8.7 |
| (2) 投 資 的 経 費 | 90,855 | 30,778 | 121,633 | 103,636 | 11,728 | 115,364 | △ 12,781 | △ 12.3 | 6,269 | 5.4 |
| 普通建設事業費 | 84,192 | 30,778 | 114,970 | 97,094 | 11,603 | 108,697 | △ 12,902 | △ 13.3 | 6,273 | 5.8 |
| (うち公共事業等) | (49,867) | (28,316) | (78,183) | (57,812) | (10,164) | (67,976) | (△ 7,945) | (△ 13.7) | (10,207) | (15.0) |
| 補助事業費 | 57,815 | 30,410 | 88,225 | 66,354 | 11,483 | 77,837 | △ 8,539 | △ 12.9 | 10,388 | 13.3 |
| 単独事業費 | 26,377 | 368 | 26,745 | 30,740 | 120 | 30,860 | △ 4,363 | △ 14.2 | △ 4,115 | △ 13.3 |
| 災害復旧事業費 | 6,663 | | 6,663 | 6,542 | 125 | 6,667 | 121 | 1.8 | △ 4 | △ 0.1 |
| 総 計 (1)+(2) | 463,488 | 32,406 | 495,894 | 463,213 | 12,169 | 475,382 | 275 | 0.1 | 20,512 | 4.3 |



3 グラフと絵で見る当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
636,419円 (人口728,276人)
※人口は平成27年度国勢調査確定値

教育費 133,173円



総務費 19,780円



危機管理費 3,273円



健康福祉費 113,424円



議会費 1,427円
 公債費 88,262円
 諸支出金 66,754円
 予備費 879円



文化生活費 5,821円



産業振興推進費 7,888円



商工労働費 15,230円



観光振興費 4,125円



農業振興費 19,758円



林業振興環境費 17,868円



水産振興費 6,368円



災害復旧費 8,595円



土木費 90,301円



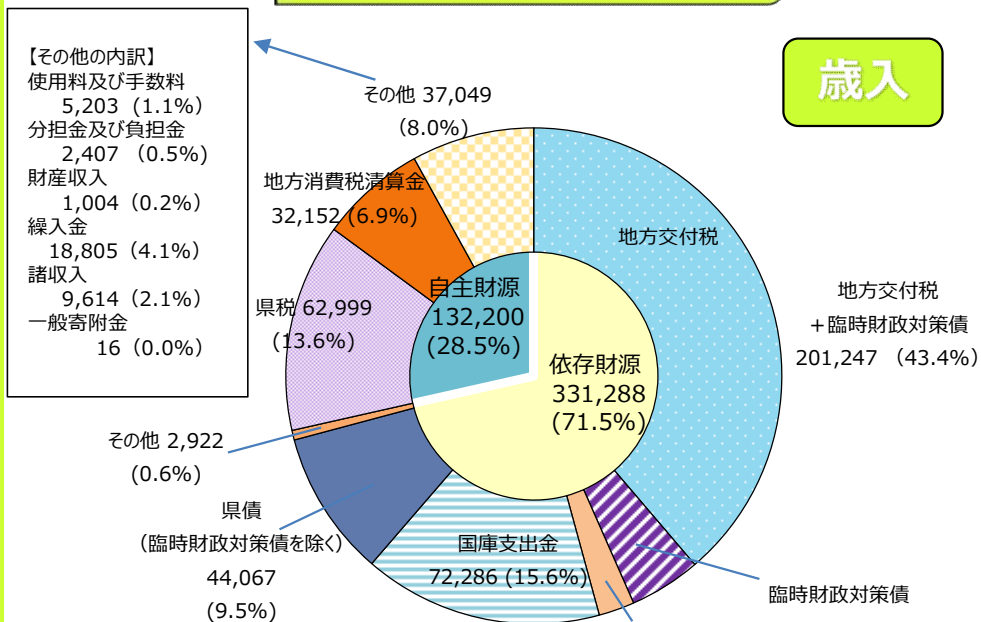
警察費 33,494円



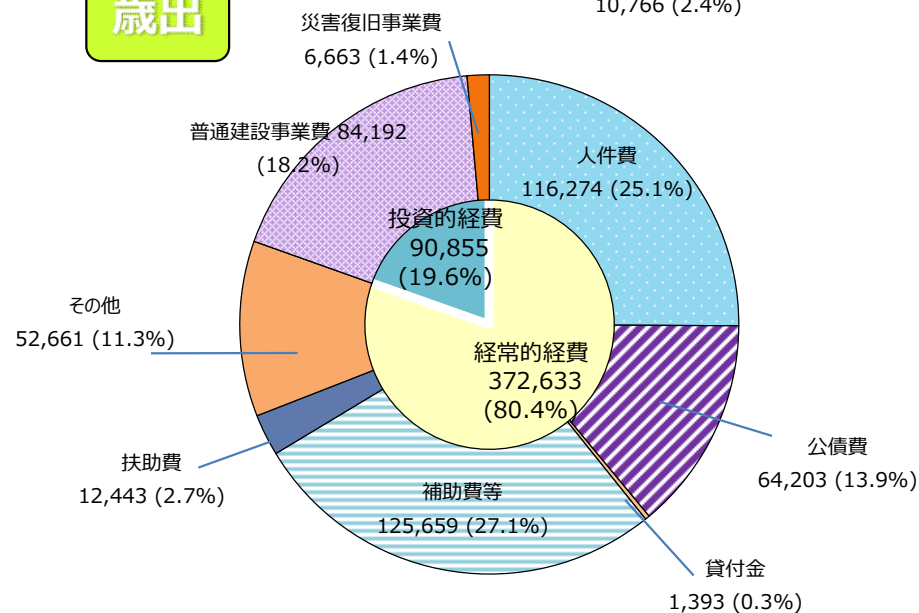
※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、44,885円
 (但し、人件費を除く)

歳入・歳出の構成比
 総額 463,488百万円

歳入



歳出



4 新型コロナウイルス感染症対策

1 感染予防・感染拡大防止

R3 : 71億円【74億円】

【 】内は実質的な当初予算ベース

施策の狙い・ポイント

- 新型コロナウイルス感染症の感染予防・感染拡大防止のため、国の交付金等を最大限活用し、円滑なワクチン接種体制の構築や検査体制の充実などの感染防止対策を推進するとともに、入院医療機関の病床確保や軽症者の宿泊療養施設の確保等による医療提供体制等の充実により、**感染が拡大した場合であっても県民の皆さまが安心して暮らせる体制づくりを推進**する。

① 感染防止対策の推進

- 県民の皆さまが**円滑にワクチンを接種できる体制を構築**するとともに、引き続き**感染拡大防止対策に必要となる物資等への支援**や感染が拡大した場合であっても**十分に検査につなげられる体制を推進**する。

主な施策

R2の取組

- ・健康政策部健康対策課内に「ワクチン接種推進室」を設け、専任の担当を配置（R3.2.8設置）
- ・各福祉保健所の「市町村支援サポートチーム」と、危機管理部の地域防災担当が市町村への支援を実施
- ・県民からの専門的な相談に対応する相談電話を設置（3月開設予定）

新 ワクチン接種体制の構築

円滑にワクチン接種が実施できるよう市町村の支援を行うとともに、県民からのワクチン接種後の副反応に関する相談等に対応するための電話相談窓口を設置 【新型コロナウイルス対策事業費（14百万円）】

拡 保健所の体制整備

感染が拡大した場合であっても保健所における感染症対応要員が不足しないように応援体制を構築するとともに、感染症対応に必要な物資を整備 【新型コロナウイルス対策事業費等（5百万円）】

○ 感染防護具等の備蓄、医療機関等への配布

マスクやガウンなどの感染防護具等を県において備蓄し、必要となる医療機関等へ配布 【新型コロナウイルス感染拡大防止事業費（451百万円）】

○ 社会福祉施設等における感染拡大防止等への支援

マスクや消毒液等を県において備蓄し、必要となる社会福祉施設等へ配布するとともに、感染拡大防止のための簡易陰圧装置の設置等の経費を支援 【介護施設等整備対策事業費（124百万円）等】

① 感染防止対策の推進（続き）

○ 幼稚園や保育所等における感染拡大防止等への支援

幼稚園や保育所、放課後児童クラブ等において実施する感染症対策等に必要な経費を支援

【保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金等（109百万円）】

○ 検査体制の充実

身近なかかりつけ検査協力医療機関による診療・検査体制を強化するとともに、感染状況に応じてドライブスルー型

検体採取場を設置

【新型コロナウイルス対策事業費（62百万円）】

② 医療提供体制等の充実

- 病床の確保や患者を受け入れる医療機関への支援等により、必要な**医療・福祉サービスが提供できるよう体制の強化を図る。**

主な施策

○ 病床の確保

感染者が安心して療養するために必要となる病床の確保

【新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（4,888百万円）】

○ 宿泊療養施設の確保

感染者の増大による医療機関の逼迫を防ぐために軽症者や無症状者が宿泊療養できる施設を確保

【宿泊療養施設運営委託料等（777百万円）】

拡 感染防止対策への支援

患者を受け入れる医療機関等が実施する陰圧化や個室化等への支援を実施

【新型コロナウイルス患者入院医療機関整備事業費補助金（37百万円）】

○ クラスター対策の推進

感染管理を専門とする看護師等の派遣により感染拡大（クラスター）を防止

【新型コロナウイルス対策感染拡大防止事業費等（92百万円）】

○ 福祉サービスの確保

社会福祉施設において新型コロナウイルス感染者が発生した場合に、施設間の相互支援により福祉サービスの

提供体制を確保

【福祉人材ネットワーク構築業務委託料（6百万円）】

施策の狙い・ポイント

- 感染症による本県経済への影響を最小限に食い止め、再び成長軌道に乗せることができるよう、引き続き、**「事業の継続と雇用の維持」、「経済活動の回復」、「社会・経済構造の変化への対応」の3つの局面に応じた取組を展開**

フェーズ1 事業の継続と雇用の維持

- 本県経済への影響を最小限にするため、**雇用の維持や事業活動の継続に向けた支援を実施**する。

主な施策

【1月専決】

- 営業時間の短縮要請等により直接・間接的な影響を受けた事業者に対し、給付金を支給 【営業時間短縮要請対応臨時給付金（2,613百万円）】

【2月補正】

- 新** 事業活動に大きな打撃を受けた事業者に対し、規模や影響度合いに応じて給付金を支給 【新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金（880百万円）】

詳細はP47へ

フェーズ2 経済活動の回復

- 落ち込んだ本県経済の回復を目指し、**県産品の消費喚起や県内観光客の増加に向けた取組**など、**感染拡大防止と両立した社会経済活動に対する支援を実施**する。

主な施策

「地産地消」の取組

【1月専決】

- 「コロナに負けるな！高知家応援プロジェクト」の展開により、県産品の地産地消と県内観光の取組を推進（期間：～5月9日）
【地域産品地産地消推進事業委託料等（28百万円）】

「地産外商」の取組

- 新** 関西卸売市場関係者と連携し、関西エリアの量販店等において高知フェアを開催するなど、**水産物の販売促進活動を実施** 【関西地区水産物販売促進事業委託料（28百万円）】

- 拡** オンライン商談会の開催や動画を活用した販売促進等の**県内事業者の外商推進を支援** 【地産外商公社運営費補助金（11百万円）】

【1月専決】

- 国のGo To トラベルの延長に合わせて、**高知観光リカバリーキャンペーン（交通費用助成）の期間を延長**【繰越明許費】
※実施は、本県および全国の感染状況を踏まえて行う

フェーズ3 社会・経済構造の変化への対応

- ウィズコロナにおける「新しい生活様式」や、アフターコロナを見据えた「社会・経済構造の変化」に対応することができるよう、**デジタル化の促進をはじめとする、未来を見据えた新たな取組を推進**する。

主な施策

デジタル化の促進

- 拡** ハウス内環境データ等の収集や営農に関するビッグデータの分析、遠隔指導の導入等、**デジタル技術を活用した営農指導体制を構築** 【ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費（753百万円）等】
- 拡** さらなる施業の集約等による生産の効率化や省力化を図るため、**デジタル化された森林情報等の活用やICTを活用した高性能林業機械の研修等を実施** 【スマート林業支援事業費（16百万円）等】
- 拡** 操業の効率化や漁業被害の軽減を図るため、**海況予測や赤潮情報等を一元的に分かりやすく提供する情報発信システムの構築等を実施** 【沿岸沖合漁業等振興事業費（28百万円）等】
- 新** 県内事業者のデジタル化のモデル事例を創出し、身近な成功事例の見える化を実施するほか、**中小企業等のデジタル技術の活用に対する支援体制を強化** 【中小企業等デジタル化促進事業費（27百万円）等】

地方への新しいひとの流れの創出

- 新** 地方暮らし関心層向けのオンラインセミナーの開催や関西圏を対象としたお試し長期滞在ツアーの実施、ターゲット別に戦略的な情報発信を実施 【移住促進事業費（30百万円）】
- 新** 新規大卒者等の県内就職を促進するため、**オンライン交流会を開催するとともに、就職活動イベントやインターンシップに参加する大学生等に対して交通費助成を実施** 【大学生等就職支援事業費（68百万円）等】
- 拡** 新しいひとや企業の流れを高知に呼び込むため、**動画やWEBを活用した情報発信を強化するとともに、都市部から本県のシェアオフィスへ入居する企業等への補助制度を新たに創設** 【企業立地促進事業費（125百万円）等】

3 危機事象への備え

R3：5億円【5億円】

【 】内は実質的な当初予算ベース

- 感染予防、感染拡大防止や経済影響対策に機動的に対応するため、**予備費5億円（新型コロナウイルス感染症対応分）を計上**

※別途、通常分として1.4億円を計上

施策の狙い・ポイント

- 「高知県デジタル化推進計画」の下、**①県民サービスの向上**、**②デジタル技術を活用した課題解決と産業振興**、**③行政事務の抜本的な効率化**を目指す。

目指す効果

①県民サービスの向上

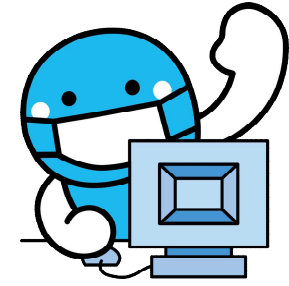
：民間企業における対行政コストの縮減、新たな行政サービスの提供等による県民の満足度アップ

②デジタル技術を活用した課題解決と産業振興

：デジタル技術を活用した行政課題の解決、課題解決型の産業創出や地場産業の高度化など

③行政事務の抜本的な効率化

：行政運営コストの縮減、働き方改革の推進



①県民サービスの向上

- デジタル技術やデータを活用して県民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化をはじめ、あらゆる行政サービスのデジタル化を推進する。

拡 行政手続きのオンライン化の推進

24時間手続きが可能となるよう、電子申請システムを活用し、オンライン手続きを充実。
また、市町村とのシステムの共同利用を促進し、県全体のオンライン化を促進
【電子申請システム運用保守委託料（19百万円）】

手書き



電子申請



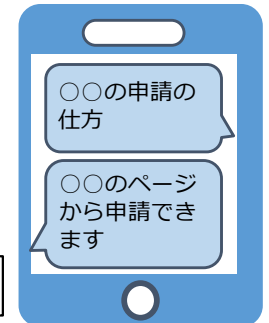
拡 AI-FAQの対象業務拡大

県への問い合わせに24時間自動応答可能なAI-FAQ（※）の内容を充実
【AI-FAQシステム運用保守委託料（10百万円）】

電話



AI-FAQ



（※） AI-FAQ：スマートフォン等から質問を入力するとAIが自動で回答するシステム

② デジタル技術を活用した課題解決と産業振興

○ コロナ禍を契機とした社会経済活動や産業構造の変化に対応するため、あらゆる分野のデジタル化を加速していく。

拡 高知マリンイノベーションの推進

操業の効率化や漁業被害の軽減を図るため、海況予測や赤潮情報等を一元的に分かりやすく提供する情報発信システムの構築等を実施

【沿岸沖合漁業等振興事業費（28百万円）【再掲】等】

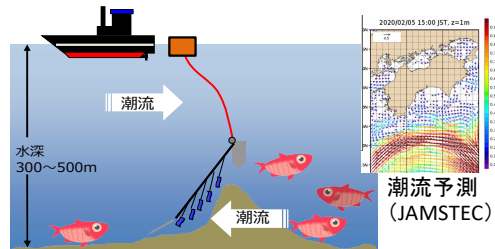
メジカ漁場予測システムの開発

いつ、どこで沢山釣れるかを予測し、魚群探索時間の短縮（燃油削減）と漁獲量を増加



二枚潮発生予測の精度向上

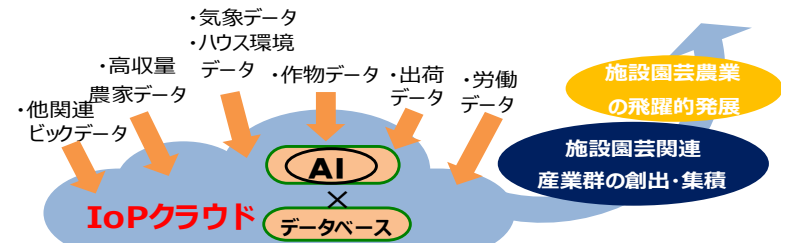
二枚潮（上層と下層で向きや速が異なる潮流）を予測し、操業を効率化



拡 ネクスト次世代型施設園芸農業の推進

多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化する「IoP（Internet of Plants）」などの最先端の研究により、「次世代型施設園芸システム」を「Next次世代型」として進化させ、施設園芸農業の飛躍的発展と関連産業群を創出・集積

【ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業（753百万円）【再掲】等】



新 建設分野のデジタル化の推進

県内建設業者を対象にICT関連機器の導入費用や技術者講習等に対し支援を行うことにより、ICT活用工事の実施レベル（未経験者・経験者）に応じた様々なモデルケースを創出し、取組成果を県内全域へ横展開

【デジタル化促進モデル事業（54百万円）】

ICT活用工事とは・・・

測量から設計、施工、検査等の各プロセスにおいて、ICT（デジタル技術）を活用する工事

測量 → 設計 → 施工 → 検査等

ドローン測量

（3次元地形データ）

・ドローン等による測量（3次元地形データを取得）

3次元設計モデル

（詳細）

・3次元設計データを作成（関係者間の情報共有を容易にし、業務プロセスの効率化を図る）

ICT建設機械

（モニター）

・設計断面をモニターで確認（丁張りや作業員による確認が不要）

ICT検測

（モニター）

・自動検測が可能（測量結果が手元のモニターに表示）

新 中小企業等のデジタル技術の活用促進

県内中小企業等のデジタル技術の活用促進に向け、モデル事例を創出するとともに、産業振興センターに「デジタル化推進部」を新設し、支援体制を強化

【中小企業等デジタル化促進事業費（27百万円）【再掲】等】

詳細はP18へ

拡 ICTを活用した学習支援の推進

1人1台タブレット端末の活用不可欠となるデジタル教材や、個々の学習理解の状況を可視化して個別指導に活用できるスタディログ機能を備えた「学習支援プラットフォーム」により、ICTを最大限に活用した学力向上の取組を推進

【学習支援プラットフォーム構築等委託料（7百万円）】

スタディログ

デジタル教材での学習履歴を蓄積し、個々の学習指導のポイントを可視化

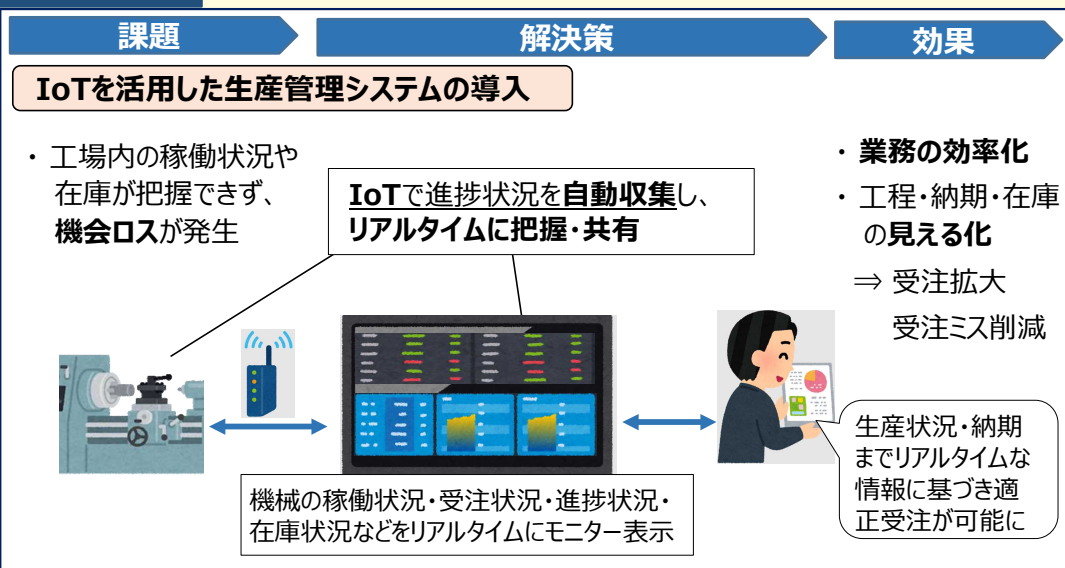


県内企業のデジタル化の促進

- デジタル技術を活用した生産性・付加価値の向上を目指し、県内企業のデジタル化を促進
→ 産業振興センターに「デジタル化推進部」を新設し、中小企業等のデジタル化に対する支援体制を強化

<デジタル化の取り組みイメージ>

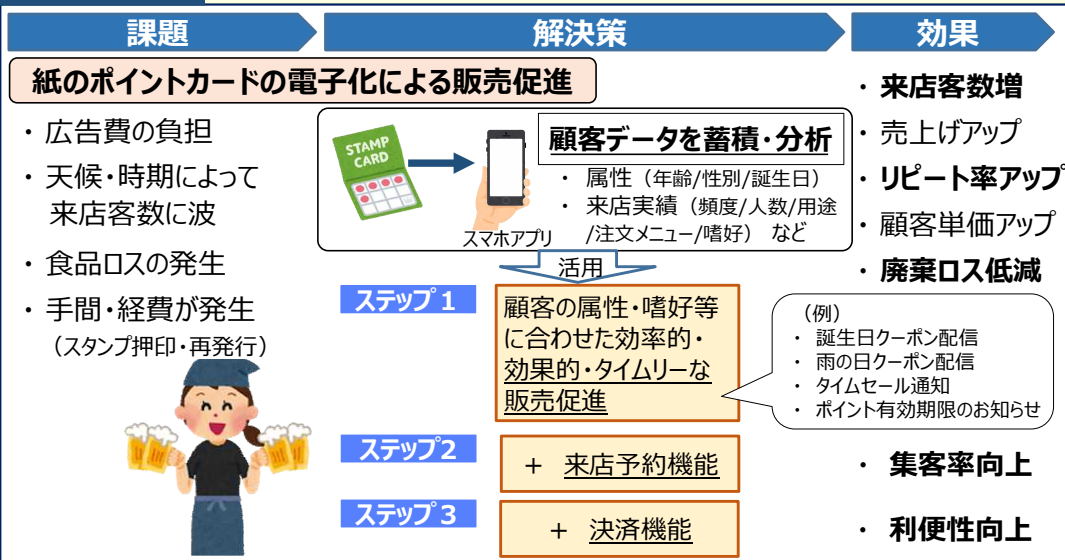
製造業



小売業



飲食業



宿泊業



③行政事務の抜本的な効率化

- 職員の定型的な業務の負担を軽減し、企画立案や重要施策に注力できるよう、**AI（人工知能）**や**RPA（※1）**などの**デジタル技術**を活用することにより、**マンパワーの確保や行政運営コストの縮減、働き方改革を推進する。**

拡 RPAを活用した効率化

各種調査・集計など定型業務を自動化するとともに、類似した業務を行う所属に自動化のシステムを横展開し、事務を効率化

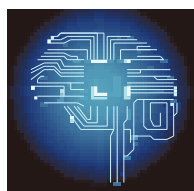
【RPA推進事業委託料等（55百万円）】

拡 書類のデジタル化の推進

職員が手入力を行っている手書き書類をデータ化する業務を、AIを活用したシステムにより自動化するとともに、RPAとの連携によりさらなる事務効率化を推進
【AI-OCR使用料（1百万円）】



手書き書類



AI-OCR（※2）



デジタルデータ

新 簡易電子決裁システムの導入

テレワーク時でも決裁が完了できる「簡易電子決裁システム」を構築することにより、県庁内部の意思決定を迅速化・円滑化

【電子決裁システム構築委託料（2百万円）】



（※1） **RPA**：ソフトウェアロボットによる業務自動化を行うこと

（※2） **AI-OCR**：人工知能により手書き書類等を認識し、データに変換する技術

デジタル化の推進体制の強化

高知県行政サービスデジタル化推進計画を抜本的に改定した「**高知県デジタル化推進計画**」を**3月に策定**し、

高知県デジタル化推進本部会議においてフォローアップ

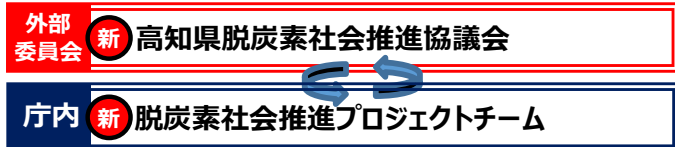
施策の狙い・ポイント

取組の方向性

ハチヨン
脱炭素なくらし・こうちから = 84の森+「都市の森」+「持続可能な産業振興」

- CLTの普及や県産材の利用促進等を通じた建物の木造化および環境負荷の少ない建築材への置き換えにより、「都市の脱炭素化」を進める。
- 「グリーン化（脱炭素化を目指した取組）」による持続可能な産業振興を進める。
- 高知県脱炭素社会推進協議会および脱炭素社会推進プロジェクトチームを立ち上げ、アクションプランを策定し、戦略的に脱炭素化を進める。

推進体制



アクションプランの主な柱

「日本みどりのプロジェクト」を含む

CO₂削減に向けた取組

グリーン化関連産業の育成

SDGsを意識した取組の促進

実現に向けた主な取組

※①～⑥の各合計金額には、（再掲）を含む。

① 森林吸収源対策 16億円

- 間伐、再造林など適切な森林整備と持続可能な林業の振興を通じた森林吸収源対策 等

新 耕作放棄地への早生樹等の新規植林

② 県民のライフスタイル転換等 9億円

新 食品ロス削減をテーマとした県民運動の実施

- 環境負荷が少ないまちづくり
- 地球温暖化に関する普及啓発・教育の推進

③ 事業者の環境経営の推進 0.2億円

新 県内事業者のSDGsを意識した取組の促進（登録制度の創設） 等

- 環境マネジメントシステムの普及促進 等

④ 木造化の推進による「都市の脱炭素化」 2億円

- CLT等を活用した非住宅木造建築物の推進・人材育成

拡 県産材を活用した非住宅・住宅建築物の推進

⑤ グリーン化による産業振興の推進 11億円

拡 Next次世代型こうち新施設園芸システムや高知マリンイノベーション、スマート林業といった一次産業のスマート化を通じた生産性向上による省エネ化の促進

- 高効率設備の導入に関する啓発

⑥ 電力の再エネ化の推進 2億円

- 木質バイオマスエネルギーの導入促進

新 新エネルギー地域振興活用セミナーや再生可能エネルギー導入等アドバイザー派遣による普及啓発活動 等

施策の狙い・ポイント

- 人口減少が進む中、本県産業の発展のためには、外国人観光客の誘致や海外市場の販路開拓など海外に目を向けた施策の展開が重要。また、東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博などを、本県の魅力を発信するチャンスと捉えて施策を推進する必要
- このため、**新型コロナウイルス感染症収束後の国際的な経済活動の再開を見据え、次の3つの柱のもとグローバル化を推進**

①インバウンド観光の推進～関西圏との連携～

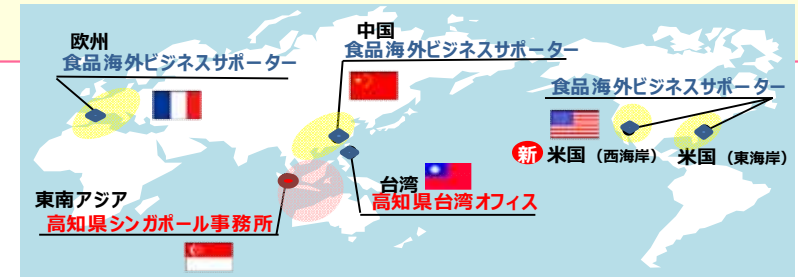
主な施策

- **海外からのインバウンド観光の需要回復を見据え、以下の施策を実行**
- 新** 「関西・高知経済連携強化戦略（3月策定予定）」に基づき、大阪観光局等と連携したセールス&プロモーションを展開（大阪・関西万博等を見据えた誘致プロモーションや、旅行会社へのセールス、新規市場の開拓を推進）
【観光振興推進事業費補助金（141百万円）等】
- 拡** 訪日に関心を持つ外国人に向けたデジタルプロモーションを展開するとともに、台湾、香港や中国等重点市場での有力な広告媒体（Webや雑誌等）を活用し、認知度を向上
【国際観光推進事業費（198百万円）】

②県産品の輸出拡大

主な施策

- 拡** 海外渡航の制限がある中でも輸出を拡大するため、海外支援拠点の体制を強化（食品海外ビジネスサポーターの米国西海岸への追加配置）。あわせて、事業者の非対面での商談やECでの販路開拓等を促進
【輸出促進支援事業費（64百万円）等】



③外国人材の受入対策

主な施策

- 拡** 「外国人材確保・活躍戦略（3月策定予定）」に基づき、「海外から優秀な人材を確保」、「県内における就労・相談体制の充実」、「地域の一員としての受入態勢の充実」の3つの戦略の柱の取組を推進
【外国人受入環境整備事業費（25百万円）等】
- 拡** 近年受入が増加しているベトナムとの友好を推進（地方政府との関係構築、国際交流員の配置）
【国際交流推進事業費（4百万円）等】

8 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策のポイントと関連予算

1 経済の活性化

R2 : 221億円【242億円】 → R3 : 201億円【233億円】
〔 〕内は実質的な当初予算ベース

施策の狙い・ポイント

現状

○ 産業振興計画の取組を通じて、地産外商が大きく前進し、**本県経済は、人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある。**しかしながら、昨年からの**新型コロナウイルス感染症の影響により、本県でも様々な分野で打撃を受けている。**

課題

○ 本県経済を再び成長軌道に乗せるためには、労働生産性などの全国との格差や若者の県外流出といった「まだなお残る課題」の克服に加え、感染症による県経済への影響という「新たな課題」への対応が不可欠。
特に、この新たな課題に対しては、**県経済へのダメージを最小限に食い止めるための対策の強化**とともに、**コロナ禍による社会・経済構造の変化への対応をより重視した、一歩先を見据えた対策の強化**が必要である。



○ 令和3年度は、**「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」と「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」(R3追加)の2つの大きな戦略の方向性のもと、「6つの重点ポイント」により施策をさらに強化する。**

6つの重点ポイント

- | | |
|--------------------------|---------------------------------------|
| ① 関西圏との経済連携の強化 | ④ 地方への新しいひとの流れを呼び込むための取組の強化 |
| ② 各産業分野におけるデジタル化の加速 | ⑤ 持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGsを目指した取組を促進 |
| ③ 新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応 | ⑥ 中山間地域での施策の展開を特に意識 |

各分野を代表する目標

- | | |
|---|--|
| ・農業産出額等：1,177億円(H30)→1,221億円以上(R5) | ・原木生産量：67.1万m ³ (R元)→79.6万m ³ 以上(R5) |
| ・漁業生産額（宝石サンゴを除く）：497億円(H30)→520億円以上(R5) | ・製造品出荷額等：5,810億円(H29)→6,500億円(R5) |
| ・県外観光客入込数：441万人(H30)→460万人以上(R5) | ・食料品製造業出荷額等：1,089億円(H29)→1,300億円以上(R5) |
| ・県外からの年間移住者：934組(H30)→1,300組(R5) 等 | |

6つの重点ポイント

① 関西圏との経済連携の強化

- 関西圏の経済活力を本県経済の活性化につなげるため、「関西・高知経済連携強化戦略」（3月策定予定）に掲げる「観光推進」「食品等外商拡大」「万博・IR連携」の3つのプロジェクトに基づく取組を強力に推進

【関西・高知経済連携強化戦略関連予算額（561百万円）】
内訳【観光推進プロジェクト関連（290百万円）】
【食品等外商拡大プロジェクト関連（197百万円）】
【万博・IR連携プロジェクト関連（250百万円）】

② 各産業分野におけるデジタル化の加速

- 県内中小企業等のデジタル技術の活用促進に向け、モデル事例を創出するとともに、産業振興センターに「デジタル化推進部」を新設し、支援体制を強化【中小企業等デジタル化促進事業費（27百万円）【再掲】等】
- Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発プロジェクトや、高知マリンイノベーション、スマート林業の取組の推進など、第一次産業分野のデジタル化を加速

【ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費（753百万円）【再掲】等】

③ 新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応

- 新たな消費者ニーズに対応した商品づくりに向けた食品事業者への支援
【食品加工推進事業費（302百万円）】
- 「自然」「歴史」「食」の観光資源を最大限に活用した「リョーマの休日」キャンペーンを展開
【観光キャンペーン推進事業費（531百万円）等】
- 土佐まるごとビジネスアカデミーのオンライン講座を充実
【産業人材育成事業費（45百万円）】

④ 地方への新しいひとの流れを呼び込むための取組の強化

- 都市部企業やテレワークの実践者等を本県に呼び込むため、シェアオフィスの利用促進策を強化
【企業立地促進事業費（125百万円）【再掲】】
- 移住のさらなる促進に向け、関係人口へのアプローチを強化するとともに、戦略的な情報発信を実施
【移住促進・人材確保事業費（251百万円）】
- 新規学卒者等の県内就職を促進するための取組を強化
【大学生等就職支援事業費（68百万円）【再掲】等】

⑤ 持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGsを目指した取組を促進

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、持続可能な森づくりや木造化等の推進による「都市の脱炭素化」などの、高知ならではの取組を推進
【森林資源再生支援事業費（107百万円）等】
- SDGs登録制度の創設や推進アドバイザーの設置などにより、県内事業者のSDGsを意識した取組を促進
【SDGs推進事業費（8百万円）等】

⑥ 中山間地域での施策の展開を特に意識

- 産業振興計画（産業成長戦略、地域アクションプラン）の取組について、中山間地域での展開を特に意識することにより、中山間地域の持続的発展を実現

地域アクションプラン

◆7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み



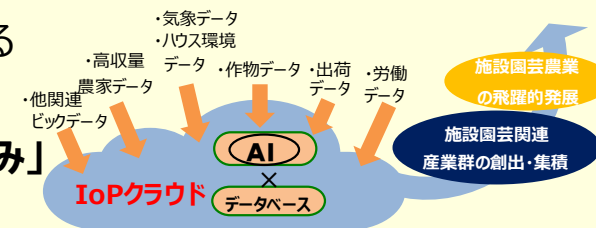
1 地産の強化！

基本
方向

1

「新たな付加価値の創造を促す仕組み」を構築

- 本県経済の拡大傾向を先々にわたって確かなものとしていくためには、経済成長の源泉である新たな付加価値の創造を促し、付加価値の高い産業を育成することが重要。
- そのため、**各産業分野のデジタル化を加速するなど、「新たな付加価値の創造を促す仕組み」をさらに強化する。**



主な施策

- 新** 県内事業者のデジタル化のモデル事例を創出し、身近な成功事例の見える化を実施するほか、**中小企業等のデジタル技術の活用に対する支援体制を強化** 【中小企業等デジタル化促進事業費（27百万円）【再掲】等】
- デジタル技術を活用した県内のあらゆる分野の課題解決と産業創出に向け、**オープンイノベーションの手法により新しい製品・サービスを生み出すプロジェクトを推進** 【オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費（126百万円）等】
※オープンイノベーション：複数の企業などが有する技術やアイデアなどを組み合わせ、新しいビジネスモデルやサービスの開発につなげる手法
- 拡** 環境制御技術にIoTやAI技術などのデジタル技術を組み合わせた「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進するとともに、**データ駆動型農業による営農支援を強化** 【ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費（753百万円）【再掲】等】
- 拡** 林業分野における生産性の向上や省力化に向け、IoT等を活用した**スマート林業の取組を推進するため、林業事業体の森林GISやドローンの導入等を支援** 【スマート林業支援事業費（16百万円）【再掲】】
- 拡** 水産業のデジタル化に取り組む「高知マリンイノベーション」において、**海況予測や赤潮情報等を一元的に提供する情報発信システムの構築や産地市場のスマート化に向けた取組等を推進** 【沿岸沖合漁業等振興事業費（28百万円）【再掲】等】
- 拡** 「自然」「歴史」「食」の観光資源をより広い範囲で連動させ、地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりを推進 【広域観光総合支援事業費（195百万円）等】

事業化に向けた支援の強化

- 「基本方向 1」の取組によって新たに生み出されたビジネスの種を様々な事業展開につなげるにあたっては、自らの強み・弱みのほか、市場・顧客、競合など自社のビジネスを取り巻く環境を分析し、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
また、各事業体が成長し続けるためには、コロナ禍による社会・経済構造の変化に対応した戦略的な取組が必要。
- そのため、**全ての産業分野においてアフターコロナを見据えた事業戦略の策定・実行支援を行うなど、事業化に向けた支援を強化**する。

主な施策

- 新** [水産] かつお・まぐろ漁業経営体の経営力向上を図るため、**事業戦略の策定を支援** 【事業戦略策定支援業務委託料（23百万円）】
- 拡** [商工業] 産業振興センターを中心に、**事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援を強化** 【事業戦略等推進事業費補助金（123百万円）等】
- [農業] 広域での集落営農法人化を進め、経営の強化を図るため、**事業戦略の策定・実行を支援** 【地域営農支援事業費補助金（90百万円）】
- 拡** [林業] 林業・製材事業体の経営力強化を図るため、**事業戦略の策定・実行を支援** 【事業戦略策定等支援業務委託料（14百万円）等】

2 外商の強化！

外商活動の全国展開の強化 & 海外への輸出の強化

- 本県産業のさらなる発展のためには、「基本方向 1、2」の取組によって生み出されたモノやコトを武器として、全国、さらには世界に打ってでることが必要。
- そのため、県外・海外とのネットワークのさらなる強化と、ウィズコロナ・アフターコロナへの対応を図りながら、**外商活動の全国展開を強力に推進**するとともに、**海外への輸出の大幅な拡大や外国人観光客の増加に向けた取組を強化**する。
- 特に、**大規模プロジェクトが予定され、経済活力に満ちている関西圏との経済連携を強化**する。

主な施策

■ 関西圏との経済連携の強化

- [観光] 将来の目指す姿「世界に通用する『本物と出会える高知観光』の実現」に向けて、これまで磨き上げてきた本県の「自然」「歴史」「食」の観光資源をフルに活用して、関西圏と連携した取組を推進
【観光振興推進事業費（127百万円）【再掲】等】
- [食品・非食品] 関西圏とのこれまでのネットワークを土台としながら、各分野の経済連携をさらに強化することにより、社会・経済構造の変化への対応などを踏まえた外商拡大の取組を推進
【地産外商推進事業費（39百万円）等】
- [水産] これまでの取組を通じて培ってきた関西の卸売市場関係者と連携し、コロナ禍においても販売が堅調な量販店等に対する販売促進活動を展開
【関西地区水産物販売促進事業委託料（28百万円）【再掲】等】

■ (国内) ウィズコロナ時代に適応した、より効果的・効率的な外商活動の推進

- [商工業] 産業振興センターと連携し、オンライン商談会への出展等、ウィズコロナ時代に対応した外商活動を強化
【中小企業経営資源強化対策事業費補助金（482百万円）等】
- [食品] 地産外商公社の外商活動を強化するとともに、ウィズコロナの時代に適応した、より効果的・効率的な外商活動を推進
【地産外商公社運営費補助金（306百万円）【再掲】等】
- [観光] 「自然」「歴史」「食」の観光資源をフルに活用した「リョーマの休日」キャンペーンを展開
【観光キャンペーン推進事業費（531百万円）【再掲】等】

■ (海外) 海外ネットワークを活用した輸出の加速化、需要回復を見据えたインバウンド観光の展開

- [食品] 海外渡航の制限がある中でも輸出を拡大するため、海外支援拠点の体制を強化するとともに、非対面での商談やECでの販路開拓等、新しい生活様式への対応を推進
【輸出促進支援事業費（64百万円）【再掲】等】
- [観光] 海外からのインバウンド観光の需要回復を見据え、外国人に訴求力の高い旅行商品づくりを推進するとともに、訪日に関心を持つ外国人に向けたデジタルプロモーションを展開
【国際観光推進事業費（198百万円）【再掲】等】

3 成長を支える取組を強化！

基本方向 5,6 人材の育成 & 担い手の確保策の抜本強化

- コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しいひとの流れ」をチャンスと捉え、**移住促進策と連携した各分野の担い手確保策をさらに強化**するとともに、人材育成の取組を一層充実する。

主な施策

- 拡** コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しいひとの流れ」を本県へ着実に呼び込むため、
・関係人口へのアプローチや戦略的な情報発信などの移住促進策を強化し、オール高知体制で推進
【移住促進・人材確保事業費（251百万円）【再掲】】
・テレワークやリモートワーク等の拠点を整備するとともに、「兼業・副業」人材の受入れに向けた取組を促進
【首都圏等人材確保事業費（23百万円）】
- 拡** 「外国人材確保・活躍戦略（3月策定予定）」に基づき、「海外から優秀な人材を確保」、「県内における就労・相談体制の充実」、「地域の一員としての受入態勢の充実」の3つの戦略の柱の取組を推進 【外国人受入環境整備事業費（25百万円）【再掲】等】
- 拡** 地域の優良な雇用の確保を図るため、**廃業を検討する事業者等の円滑な事業承継**を関係機関と連携して支援
【事業承継支援事業費（24百万円）】
- 拡** 土佐まるごとビジネスアカデミーにおいて、民間のオンライン講座の導入等により、**新しい生活様式や社会・経済構造の変化に対応した講座を充実**
【産業人材育成事業費（45百万円）【再掲】】

基本方向 7 働き方改革の推進と労働生産性の向上

- 労働条件や労働環境の改善につながる「働き方改革」の取組を一層進めるとともに、「新しい生活様式」への対応に向けたデジタル技術の活用などを通じ、省力化・効率化を支援する取組を強化する。

主な施策

- 拡** 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革の実現に向け、**働き方改革推進支援センターの支援により労働条件や労働環境を整備**
【働き方改革推進事業費（51百万円）等】

施策の狙い・ポイント

- 令和2年3月に第4期日本一の健康長寿県構想を策定。「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」を目指し、「Ⅰ健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進」、「Ⅱ地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化」、「Ⅲ子どもたちを守り育てる環境づくり」の3つの柱に基づく対策を推進している。
- 令和3年度は、これまでの成果と課題を検証したうえで、**3つの柱からなる各施策をさらに充実・強化し、目標達成に向けて構想を着実に推進**する。

主な強化ポイント

- 柱1 健康寿命の延伸に向け、**県民全体の健康増進を図るためのポピュレーションアプローチと、重症化のリスク要因を持つ層に対するハイリスクアプローチをさらに強化**する。
- 柱2 医療・介護が必要な方が、在宅での生活を希望される場合に、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、**在宅療養体制のさらなる充実**を図る。あわせて、**ひきこもり状態にある本人や家族への支援を充実**する。
- 柱3 妊娠期から子育て期まで切れ目なく、総合的な支援を行う**高知版ネウボラの取組を一層推進**する。

成果目標

- ・ 柱Ⅰ 健康寿命の延伸 [H28 : 男性 71.37年、女性 75.17年 → R5 : 男性 73.02年、女性 76.05年]
- ・ 柱Ⅱ 居宅介護支援利用者の平均要介護度（重度になっても在宅サービスを受けながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする）
 [R元 : 2.095 → R5 : 2.2]
- ・ 柱Ⅲ 高知県が「安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっている」 [R元 : 28.1% → R5 : 45.0%]

- 加えて、**新型コロナウイルス感染症への対応のため、引き続き、感染防止対策の推進と医療提供体制の確保**に努める。

①健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

- 県民の健康意識の醸成・行動変容を促すための普及啓発（ポピュレーションアプローチ）を継続して実施するとともに、高齢者の加齢による衰えを予防する取組（フレイル予防）を強化する。
- 糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取組に加えて、糖尿病性腎症患者に対する保健指導を充実するなど、重症化予防対策（ハイリスクアプローチ）を強化する。

主な施策

- 健康的な生活習慣の定着を図るため、授業等で副読本を活用した健康教育等を実施 【県民健康づくり推進事業費の内数（3百万円）】

- 拡** 県民の健康意識のさらなる醸成と行動の定着化のため、健康パスポートアプリにランクアップ機能や健康づくり動画の視聴機能等を追加し、新しい生活様式に対応した健康づくりを促進



【ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費（25百万円）】



- 生活習慣病を予防するため、減塩、野菜摂取など5つの分野において県民の健康意識の醸成・行動変容を促すための普及啓発（ポピュレーションアプローチ）を実施

【血管病発症予防総合事業費の内数（21百万円）】

- 新** 口の機能低下（オーラルフレイル）に起因する心身の機能低下を予防するため、口腔体操と噛み応えや栄養価のバランスを考慮した食事を組み合わせた**予防プログラムの作成と実践**



【オーラルフレイル対策事業費（4百万円）】

- 拡** 糖尿病性腎症が重症化し人工透析が必要となるとQOL（生活の質）が大きく低下するため、人工透析の導入時期の延伸を図る**透析予防強化プログラムの取組強化や、血管病調整看護師による患者の療養支援体制を充実**

【血管病対策事業費の内数（35百万円）】

- 新** 脳血管疾患や心疾患などの循環器病の重症化を予防するため、**AIが予測した重症度を活用し、高血圧、高脂血症等の治療中断者・未治療者への受診勧奨を実施**

【診療報酬等データ分析等委託料（15百万円）】

②地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

- 日常生活から入退院、在宅療養までを支援する「高知版地域包括ケアシステム」の構築に向け、中山間地域の多い本県の実情を踏まえた、医療・介護・福祉サービスのさらなる量的拡大・質的充実とネットワークの強化を図ることと併せて、システム全体を下支えする医療・介護・福祉人材等の確保を推進する。
- 加えて、ひきこもり状態等にある本人や家族に対して、相談支援の充実や就労体験の機会の創出等により、自立を促進する。

主な施策

- 拡** 子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず誰もが利用できる地域の小規模多機能支援拠点「あったかふれあいセンター」の整備を進めるとともに、介護予防などの機能を拡充 【あったかふれあいセンター事業費補助金（351百万円）】
- 拡** あったかふれあいセンター等における、オンラインを活用した出前講座や個別のお薬相談を実施するなど在宅服薬支援体制を整備 【在宅医療連携事業委託料（5百万円）】
- 拡** 在宅医療に関わる多職種間での情報共有を目的としたアプリ「高知家@ライン」について、モデル地域での成果を踏まえ、県下全域に普及していくための取組を強化 【医療介護連携情報システム活用推進事業委託料（4百万円）等】
- 新** 在宅医療を推進するため、在宅医療に取り組む医療機関における医療機器等の初期投資に係る費用への支援や医師等の人材育成等を推進 【在宅医療提供体制整備事業費補助金等（66百万円）】
- 新** 認知症または認知症の疑いのある行方不明高齢者の早期発見に向け、GPS機能を活用した見守りサービスの実施を支援 【高齢者見守り対策機器等導入支援事業費補助金（1百万円）】
- 拡** 医療的ケア児とその家族に対する相談支援体制を整備し、家族支援を充実 【相談支援体制整備事業費（23百万円）】
- 拡** ひきこもり対策を推進するため、相談支援の充実や関係機関のネットワーク強化等を行い、ひきこもり状態にある本人や家族を支援 【ひきこもり対策推進事業費（28百万円）】
- 拡** 介護現場等におけるICTの活用やノーリフティングケア（※）の拡大などにより、業務負担軽減や感染症の拡大防止を図り、人材の定着促進・離職防止や、外国人介護人材、介護助手など新たな人材の参入を促進 【福祉・介護人材確保事業費（516百万円）】

※ノーリフティングケア 「持ち上げない、抱え上げない、引きずらない」ことで、職員の身体的な負担の軽減と利用者へのケアの質の向上を目指すもの

③子どもたちを守り育てる環境づくり

- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築する「高知版ネウボラ」を推進するため、母子保健や児童福祉などの関係機関による連携の強化や、多様なサービスを提供する**地域子育て支援センターの充実を図る。**
- **発達障害の疑いのある子どもに対しては、早期に適切な支援の場につながるように乳幼児健診などの場面で専門職の関与を促進していくほか、専門職による保育所への訪問支援を充実するなど、早期支援体制を強化する。**

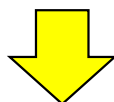
主な施策

- 新** 高知版ネウボラを推進するため、市町村に対して**専門家による指導、助言を実施するとともに、専門人材の育成などの取組を支援** 【高知版ネウボラ推進事業費等（11百万円）】
- 新** 地域子育て支援センターにおいて、子育て世帯が必要とするサービスを提供できるよう、**市町村による利用者支援専門員の育成やセンターの機能強化を支援** 【地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金（35百万円）】
- 新** **地域で子育て支援に関わる人材の育成と、子育てサークル等の地域の住民が主体となった子育て活動を支援** 【子育て講座等実施委託料（6百万円）】
- 拡** 市町村保健師を対象とした妊産婦等への支援を見立てる力を高めるための研修会の開催や、両親学級の休日開催の補助メニューへの追加など**市町村への支援体制を強化** 【母体管理支援事業費（45百万円）】
- 拡** 発達障害のある子どもとその家族に対し、**身近な地域で早期に支援が開始できる仕組みづくりを促進** 【発達障害児・者支援事業費（58百万円）】
- 拡** 子育て家庭に対する市町村の家庭相談機能を強化するため、「**市町村子ども家庭総合支援拠点**」の設置に向けた**支援を強化** 【児童虐待防止等対策事業費（18百万円）】

施策の狙い・ポイント

- 令和2年3月に「第2期教育等の振興に関する施策の大綱」「第3期高知県教育振興基本計画」を策定し、6つの基本方針と2つの横断的取組に基づき施策を推進している。
- 新型コロナウイルスの影響が長引く中、子どもたちが安定した学校生活を送りながら、バランスのとれた知・徳・体を育み、変化の激しい社会を生きる力を身に付けるためには、ICTを活用した学習活動の充実による一人一人の多様性に応じた個別支援や、厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の充実・強化など、第2期教育大綱、第3期計画に基づく取組を一段と強化する必要がある。

主な取組強化ポイント



第2期大綱、第3期計画を着実に推進するとともに、

- ① 新型コロナウイルスへの対応にも有効なGIGAスクール構想により整備したタブレット端末を活用し、個々の学ぶ力を引き出し主体的・対話的で深い学びを実現する「**学校の新しい学習スタイル**」の実践の確立を目指す。
- ② 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育の力で断ち切るための取組の推進をはじめ、**不登校等児童生徒に対する学習機会の確保や個に応じた多様な支援の充実**など、**社会的自立に向けた重層的な支援を強化**する。
- ③ 教職員の負担軽減を図るとともに、より質の高い授業や個々の児童生徒に応じた指導を行う時間を確保するため、**ICTの活用や市町村教育委員会等との連携により、学校における働き方改革**を進める。
- ④ 児童生徒のきめ細かな指導体制の充実を図るため、**少人数学級編制を小学校6年生に拡充する。(40人学級→35人学級)**
※小学校全ての学年で少人数学級を実現（小1、小2：30人学級、小3～小6：35人学級）

成果目標（測定指標）

- 《知》・全国学力・学習状況調査において、小学校の学力は全国上位を維持し、中学校の学力は全国平均以上
・高校2年生の1月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を10%以下に引き下げる など
- 《徳》・児童生徒質問紙調査における道徳性等（自尊感情、夢や志、思いやり、規範意識など）に関する項目の肯定的回答の割合を向上させる
・生徒指導上の諸課題（不登校、中途退学）の状況を全国平均まで改善させる
- 《体》・全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小・中学校の体力合計点は全国平均以上 など

基本方針① チーム学校の推進

- 学習指導要領の円滑な実施や増加する若年教員の育成強化等を図るため、全ての学校において、「メンター制」や「教科のタテ持ち」など、**教員同士がチームを組んで主体的に学び合い、組織的に課題解決を図る「チーム学校」の取組を引き続き推進する。**

基本方針② 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実

- 学力の未定着をはじめ、いじめや不登校などの困難な状況に直面している子どもたちの**相談窓口の体制強化や、知的障害のある子どもたちの教育環境の充実など、多様な状況にある子どもたちへの支援の充実を図る。**

主な施策

- 拡** 子どもや保護者、教職員等の相談ニーズに対応できる体制を充実させるため、**心の教育センターを日曜日に加え土曜日も開所** 【相談支援事業費等（54百万円）】
- 新** 県中央部の知的障害特別支援学校の狭あい化等の課題解消のため、移転予定の高知江の口特別支援学校の校舎を改修し、**新たな知的障害特別支援学校を設置** 【施設整備費（98百万円）】



基本方針③ デジタル社会に向けた教育の推進

- **公立小中学校等への1人1台タブレット端末の導入**に伴い、個々の理解に合わせて段階的に学習を進められる教材や、一人一人の学習定着度を把握し学習指導に活用できるスタディログ等を組み合わせた「**学習支援プラットフォーム**」などの活用により、個々の学ぶ力を引き出す**新しい学習スタイルの確立**が急がれる。
- そのため、体系的な研修プログラムの構築等により、**教員のICT活用指導力の向上**を図るとともに、**ICTの活用を専門的にサポートする体制を整備**する。さらに、**県立高等学校等においても1人1台タブレット端末を導入**する。

主な施策

- 新** 教員のICT活用指導力の向上を図るため、**大学や民間教育事業者等と連携して体系的な研修プログラム等を開発** 【ICT活用指導力向上研修等開発事業（4百万円）】
- 新** 県立学校における「新しい学習スタイル」を確立するため、**GIGAスクールサポーター等を配置するとともに、拠点校（6校）による先進的な研究および他校への普及等を実施** 【ICT教育の充実に向けた取組推進事業（9百万円）】
- 【2月補正】
- 新** 児童生徒がICTを活用した学習に取り組める環境を整えるため、**県立高等学校等に1人1台タブレット端末を整備および私立学校のICT化を推進** 【高校教育推進費等（582百万円）】
【私学支援費（122百万円）】

基本方針④ 地域との連携・協働

基本方針⑤ 就学前教育の充実

基本方針⑥ 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保

- 県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」に基づく**高等学校の統合や高台移転**等を着実に推進する。
- 就学前教育のさらなる充実に向けて、**プロジェクトチーム（幼保支援課、小中学校課、教育事務所等）を中心に小学校と保育所・幼稚園等との連携強化**を図り、各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐ。
- 県民の生涯学習ニーズに応える情報拠点機能の強化に向けて、図書館サービスの充実を図るとともに、文化財を適切に保存管理し、良好な状態で次世代に受け継ぐための取組を推進する。



主な施策

【基本方針④】

拡 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の統合および清水高等学校の高台移転に伴う施設整備を実施

【施設整備費（1,066百万円）】

【基本方針⑥】

新 義務教育を修了できなかった方など、十分に学校に通うことが出来なかった方に学びの場を提供するため、**高知国際中学校に夜間学級を開設**

【中学校夜間学級運営費（5百万円）】

拡 オーテピア高知図書館の非来館型サービスを充実させるため、**電子書籍の購入や、絵図や古文書等の貴重資料のデジタル化等を拡充**

【図書館管理運営費（10百万円）】

拡 高知城の防災設備の抜本的な改修を実施



【高知城緊急対策事業費（86百万円）】

不登校への総合的な対応（横断的な取組）

- 不登校の未然防止に向けて、魅力ある学校づくりを推進するとともに、初期対応のための組織強化や校内支援会のさらなる充実を図るなど、校内の支援体制の強化に引き続き取り組む。また、不登校等の児童生徒に対して、学校や社会とのつながりを確保し、社会的自立を実現するために、**学校、教育支援センター、心の教育センターによる重層的な支援体制を強化**する。

主な施策

新 不登校等の児童生徒に登校・学習意欲を持たせる自立支援や、不登校を本格化・長期化させない予防的支援を実現するため、モデルとなる中学校（4校）を指定して「**校内適応指導教室**」を設置し、**タブレット端末等を活用した学習支援や個に応じた多様な支援を研究・充実**

新 不登校児童生徒や家庭学習の機会が十分でない児童生徒の学習機会の確保のため、**モデル地域を指定し、市町村が設置する教育支援センターにおけるICTを活用した自主学習等の研究を支援**

【不登校支援推進プロジェクト事業（1百万円）※上記2事業分】

学校における働き方改革（横断的な取組）

- 教職員の負担軽減を図るとともに、より質の高い授業や個々の児童生徒に応じた指導を行う時間を確保するため、**専門スタッフ・外部人材の活用や業務のデジタル化**により、**学校における働き方改革を推進**する。

主な施策

拡 教員の部活動指導に係る負担を軽減し、生徒に向き合う時間を確保するため、単独での指導や引率ができる運動部活動指導員を配置するとともに、地域運動部活動の在り方について実践研究を実施

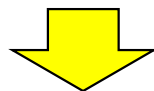
【運動部活動総合推進事業費（75百万円）】

新 県立学校の教員の採点業務や市町村立学校教職員の給与支給事務の業務削減・効率化を図るためのシステムを整備

【市町村立学校諸手当・年末調整システム整備委託料等（28百万円）】

施策の狙い・ポイント

- 第4期南海トラフ地震対策行動計画の最終年度となる令和3年度は、計画の目標達成に向けて「**命を守る**」、「**命をつなぐ**」、「**生活を立ち上げる**」対策について、ハード面、ソフト面ともより一層対策を強化する必要がある。

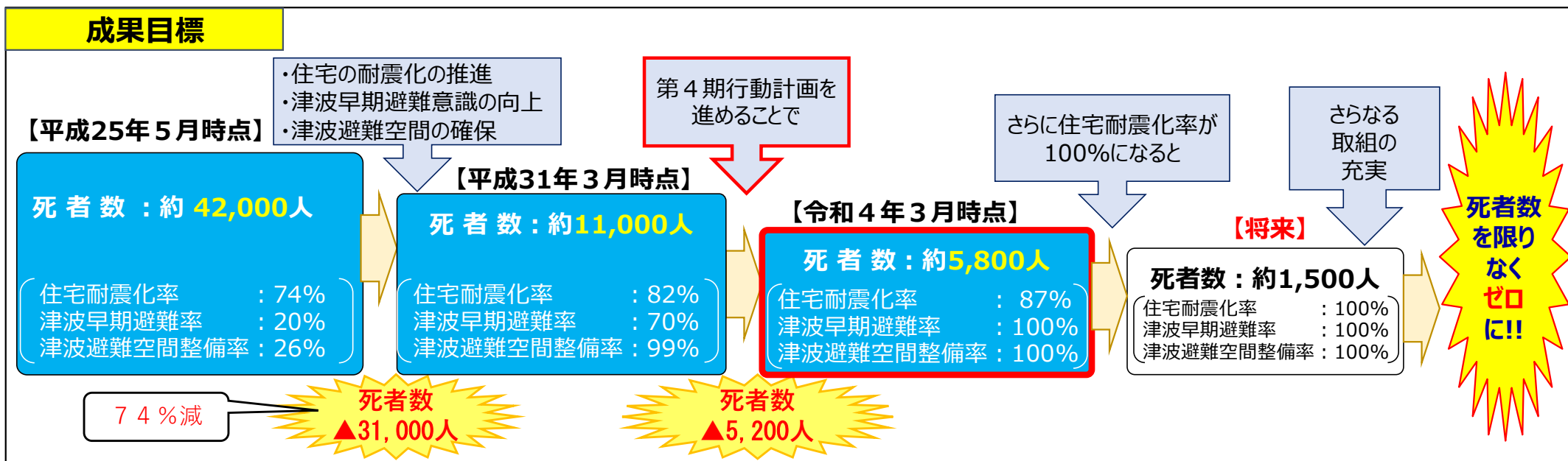


ハード
ソフト

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用して、**海岸堤防や緊急輸送道路等の地震対策**などの**ハード整備を加速**

要配慮者支援対策として、**個別の避難計画の策定を加速**させていくとともに、市町村が「**事前復興まちづくり計画**」を策定するための指針づくりに取り組むなど、**ソフト対策も全力で推進**

- 第4期計画の取組を総括し、明らかになった課題を踏まえて対策を充実、強化するなど、さらにバージョンアップした第5期計画の策定に取り組む。



①「命を守る」対策

ハード対策

- 住宅の耐震化は着実に進捗しているが、耐震化が必要な住宅はまだ多数存在。引き続きスピードを緩めず対策を進める。
- 要配慮者等の避難の実効性を確保するため、**補足的津波避難空間の整備**を着実に進める。

主な施策

拡 住宅の耐震化を推進するため、**耐震診断および改修に要する費用を支援** 【住宅耐震対策事業費（883百万円）】

新 避難訓練等で顕在化した、**地域ごとの課題に対応するための新たな補足的津波避難空間の整備を行う**
市町村を支援



【防災対策臨時交付金（35百万円、債務負担行為：335百万円）】

ソフト対策

- 過去の大規模災害で特に多くの方々犠牲となった**要配慮者に焦点を当てた取組を加速させるため、沿岸市町村等への支援を強化**する。
- 南海トラフ地震対策行動計画の改定に向けて、**地震・津波に関する県民の備えの状況やニーズのほか、これまで進めてきた対策の減災効果等を把握**するための調査を実施する。

主な施策

拡 避難行動要支援者の個別計画作成を促進するため、**講演会等の開催を拡充**するとともに、**防災・福祉分野が連携した個別計画作成・訓練等を支援** 【要配慮者避難支援対策事業費（48百万円）】

新 新たな行動計画の減災目標を算出するため、**最新の住宅の耐震化率や津波早期避難意識率等を踏まえた死傷者数等を再算定**
【第5期行動計画基礎調査委託料（16百万円）等】



②「命をつなぐ」対策

ハード対策

- 県内全域に救助や、医療、物資などの支援を速やかに行き渡らせるよう、緊急輸送道路等における地震対策を推進する。
- 県都高知市の機能停止は、県全体の復旧・復興にも影響することから、高知市の長期浸水対策に引き続き取り組む。

主な施策

- 大規模地震発生時の橋梁の損傷を限定的なものにとどめ、**緊急輸送道路としての機能が確保されるよう、橋梁の耐震化を実施** 【緊急輸送道路等の橋梁耐震化（2,249百万円）等】
- **津波の侵入を防ぎ避難時間を稼ぐために、浦戸湾の地震・津波対策を実施** 【浦戸湾の地震・津波対策（2,896百万円）】

ソフト対策

- 救助機関による救助活動や、人的・物的支援の受け入れがスムーズに行えるよう、**県や市町村の受援態勢を強化**する。
- より負傷者に近い場所で医療活動を行う前方展開型の医療救護体制の構築に向けて、地域での取組を強化する。

主な施策

- 県外からの支援受け入れをスムーズに行うための県の受援計画について、**未策定項目の速やかな計画策定を進める**とともに、**市町村の受援計画策定を支援**
- **前方展開型の医療救護体制の構築・強化を図るため、医療機関等の施設・設備・備品の整備、災害対策等の訓練・研修などの取組を総合的に支援** 【災害医療救護体制強化事業補助金（37百万円）】
- **避難所の新型コロナウイルス感染症対策として、段ボールベッドやパーティション等の購入を支援** 【地域防災総合補助金（236百万円）】

③「生活を立ち上げる」対策

- 市町村が速やかに復興まちづくりに着手するためには、発災後の土地利用や公共施設の配置などの基本的な考え方を事前に取りまとめた「事前復興まちづくり計画」を策定しておく必要があることから、そのための指針づくりに取り組む。

主な施策

- **市町村が事前復興まちづくり計画を策定するための基本的な事項を示した「事前復興まちづくり指針」を策定** 【事前復興まちづくり指針策定事業委託料（6百万円）】

施策の狙い・ポイント

5か年加速化対策 (※): R2 : 229億円【229億円】 → **R3 : 52億円【317億円】**

※R2は3か年緊急対策

- これまで四国8の字ネットワークや浦戸湾の三重防護など必要性・緊急性の高いインフラ整備に重点的に取り組み、さらに、近年では、国の3か年緊急対策を最大限活用し、防災・減災対策に集中的に取り組んできた。
- しかし、四国8の字ネットワークの整備率は着実に伸びているものの、東部・西部地域を中心にミッシングリンクが残っているなど、南海トラフ地震や豪雨に対する備えはまだ十分とはいえない。

・四国8の字ネットワークの供用延長：88km（H19末）→158km 整備率61%（R2末）

- このため、**国の新たな「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用**し、四国8の字ネットワークの整備のほか、豪雨等に備えた**河川の再度災害防止対策**、最大クラスの津波に対しても減災効果が発揮できる**防波堤や海岸堤防の整備**といった**南海トラフ地震対策**などの取組をより一層加速させる。

あわせて、中山間地域の道路整備など**地域の実情を踏まえたインフラ整備**を着実に進め、**「安全、安心な高知」の実現を目指す**。

・1.5車線の道路整備：35億円（R2）→49億円（R3）**+14億円（前年度比約1.4倍）**
 ・河川やダム等の浚渫：8億円（R2）→16億円（R3）**+8億円（前年度比約2倍）**

①道路・都市

- 四国8の字ネットワークは、南海トラフ地震対策をはじめとした本県の施策の基盤となることから、引き続き整備促進に取り組む。
- 「災害に強い道路」を目指し、緊急輸送道路等における**橋梁の耐震対策や法面の防災対策を推進**する。
- 中山間地域の暮らしにおける安全、安心を確保するため、**1.5車線の道路整備を着実に推進**する。
- 渋滞緩和や交通安全の確保のため、**都市計画道路の整備を推進**する。

主な施策

- ◆四国8の字ネットワークを構成する道路事業：8,518百万円
- ◆緊急輸送道路等の橋梁耐震対策：2,249百万円（国道381号 窪川橋（四万十町）ほか）
- ◆緊急輸送道路等の法面防災対策：3,781百万円（県道安田東洋線 正弘～二又工区（安田町～北川村）ほか）
- ◆1.5車線の道路整備事業：4,924百万円（県道安満地福良線 橋浦～芳ノ沢工区（大月町）ほか）
- ◆都市計画道路の整備：（都）高知駅秦南町線：1,446百万円 （都）はりまや町一宮線 1,081百万円

②河川・海岸・港湾

- 浸水被害の軽減を図るため、豪雨等に備えた河川の**再度災害防止対策を推進**するとともに、国の有利な財源を最大限活用し、**河川やダム等に堆積する土砂の計画的な浚渫を推進**する。
- **浦戸湾の地震・津波対策**など、人口や経済、社会インフラが集積する高知市とその周辺の河川・海岸堤防の地震・津波対策（堤防耐震化、水門・排水機場の耐震・耐水化）を推進する。
- 県経済を支える国際物流・交流拠点とするため、**重要港湾3港**（高知港、須崎港、宿毛湾港）において**防波堤等の整備を推進**する。また、大規模な地震・津波に対して防災・減災効果を発揮する**防波堤の粘り強い化を推進**する。

主な施策

- 【河川】** ◆河川の再度災害防止対策：2,844百万円（宇治川支川の天神ヶ谷川ほか）
◆国の有利な財源を最大限活用し、河川やダム等に堆積する土砂の計画的な浚渫を推進：1,638百万円（永瀬ダム、伊与木川ほか）※砂防含む
◆浦戸湾内に流入する河川の堤防や水門・排水機場の地震・津波対策の加速化：2,783百万円（下田川堤防、鹿児島第2排水機場ほか）
 - 【海岸】** ◆津波や高潮による被害を防止するため、堤防の耐震補強等を実施
県事業：3,595百万円（高知港海岸、宇佐漁港海岸ほか）
国直轄事業費負担金：681百万円（高知海岸、高知港海岸）
 - 【港湾】** ◆津波エネルギーの減衰や港内の静穏度確保のため、防波堤の延伸や粘り強い化を実施
県事業：532百万円（高知港、奈半利港）
国直轄事業費負担金：1,066百万円（高知港、須崎港、宿毛湾港）
- うち、浦戸湾の三重防護（2,896百万円）

③治山・砂防

- 台風や豪雨で被災し、被害が拡大した森林について、**復旧治山・地すべり対策を推進**する。
- 防災拠点等を守るハード対策と避難体制の整備・安全な土地利用を図るソフト対策を一体的に推進し、**土砂災害対策を推進**する。

主な施策

- 【治山】** ◆山地治山事業：1,490百万円（安芸市畑山ほか22箇所）
◆山地防災事業：1,096百万円（安芸郡安田町東谷川ほか26箇所）
- 【砂防関係施設の整備等】** ◆住家や要配慮者利用施設など人命を守る土砂災害対策を推進：2,495百万円（本山町十二所谷川砂防えん堤ほか）

施策の狙い・ポイント

- 中山間対策の核となる「**集落活動センター**」は、住民の暮らしを支え、地域の活性化の拠点となっている。
- 平成24年度から抜本強化してきた集落活動センターをはじめとする中山間対策の取組をより地域に浸透させ、集落の**維持・発展**につなげるため、**従来の支援策の見直しや対策の充実・拡大**を図る。
- **高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現**に向けて、県政の各施策において、中山間地域を念頭に置いた取組を進める。

成果目標

< 集落活動センター開設数 >
 R3.1:61箇所 → R7.3末:80箇所

① 集落活動センターの推進

- 集落活動センターの取組が持続可能なものとなるよう、支援策を強化する。
- 仕組みづくりが10年目を迎えるセンター設置の効果の把握や中山間対策の新たな課題を抽出し、今後の施策に反映させる。

主な施策

- 新** 中山間対策の効果ならびに地域の実状やニーズの把握のため集落実態調査を実施 【集落実態調査等委託料（33百万円）】
- 拡** 集落活動センターの事業拡充をニーズに合わせて柔軟に支援 【集落活動センター推進事業費補助金（161百万円）】

② 中山間対策の充実・強化に向けた各分野の取組

- 地域の担い手不足の解消に向けた移住促進の取組や、未来を担う人材の育成に向けたICTの活用による遠隔教育の推進など、各分野の施策を総動員し、中山間地域の活性化に取り組む。

主な施策

- 拡** 中山間地域の小規模高等学校に対する授業配信に加え、幡多地域等の高等学校に**遠隔教育システムを導入し、地元自治体等と連携した地域課題解決学習を実践** 【遠隔教育推進事業等（25百万円）】
- 拡** コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しいひとの流れ」を本県に着実に呼び込むため、**関係人口へのアプローチや戦略的な情報発信などの移住促進策を強化し、オール高知体制で推進** 【移住促進・人材確保事業費（251百万円）【再掲】】

施策の狙い・ポイント

- 少子化の進行に歯止めをかけ、出会い・結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶えられるよう、ライフステージに応じた対策を充実・強化し、**出会いの機会の創出や安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進**する。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りつつ、子育てしながら働きやすい環境を整えていくため、地域における**子育て支援の充実を図る**とともに、**多様なニーズに応じた就労支援等を実施**する。

成果目標

<合計特殊出生率>
R元 : 1.47 → R6 : 1.70

① 少子化対策の充実・強化

- 出会い・結婚の希望を叶えるため、こうち出会いサポートセンターのマッチングシステムの機能充実や情報発信など、取組を強化する。
- 子育ての不安や負担感を解消するため、妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援「高知版ネウボウ」のさらなる機能強化を図る。

主な施策

- 拡** 出会いの機会の創出のため、**マッチングシステムのお相手検索機能を充実するなど、出会いのサポートを強化** 【出会い支援事業費（53百万円）】
- 拡** 地域子育て支援センターにおいて、子育て世帯が必要とするサービスを提供できるよう、**市町村による利用者支援専門員の育成やセンターの機能強化を支援** 【地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金（35百万円）【再掲】】
- 拡** 不妊治療の経済的な負担を軽減し、出産を希望する世帯を支援するため、**不妊治療に要する経費に対する助成を大幅に拡充** 【不妊治療費給付金（107百万円）】

② 女性の活躍の場の拡大

- 子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整えるため、ファミリー・サポート・センター事業の援助活動活性化のための取組を強化。また、高知家の女性しごと応援室による求職者のニーズに合った企業の開拓や働きやすい職場づくりなど、きめ細かな就労支援を継続。

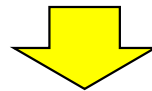
主な施策

- 拡** ファミリー・サポート・センターの援助活動を活性化するため、自宅での預かりが困難な時等に使用できる**施設や部屋を整備する費用を支援** 【ファミリー・サポート・センター運営費補助金（32百万円）】

①文化芸術の振興

施策の狙い・ポイント

- 文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指して、高知県文化芸術振興ビジョンに基づき、文化芸術活動への支援や発表の機会の拡充など文化芸術に触れる機会の充実や人材育成等に取り組んできた。
- 文化芸術の振興は観光振興や産業振興にもつながるものであることから、引き続き、文化芸術の振興を担う人材の育成や歴史文化の調査研究を進めていく必要がある。



- 「第30回まんが甲子園記念大会」を中心に、「まんが王国・土佐」の実績を国内外に発信し、ブランド力の向上、交流人口の拡大および人材育成の推進を図る。
- 県史編さんを通じて、本県の歴史や民俗、自然などに関する資料の発掘や保存、研究を一層進め、その成果を広く県民に発信するとともに、県民共通の財産として後世に残し、本県歴史文化などのさらなる振興につなげる。

主な施策

拡 30回の節目を迎える「まんが甲子園」を記念大会として開催



拡 「まんが王国・土佐」ブランドの確立のため、オンライン参加企画等の充実を図るとともに、海外メディア等への情報発信を強化

【まんが王国・土佐推進協議会負担金（79百万円）】

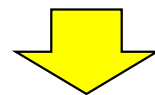
拡 本県の歩みを後世に伝え残していくため、前回の県史編さん事業完了から40年間の学術研究の成果などを踏まえた新たな県史の編さんを開始。その第一段階として、全県的な歴史資料の所在調査を実施

【県史編さん費（22百万円）】

②スポーツの振興

施策の狙い・ポイント

- スポーツを通じて健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすことのできる社会を目指して、第2期高知県スポーツ推進計画に基づき、「スポーツ参加の拡大」や「競技力の向上」などの取組を一体的に推進してきた。
- スポーツの裾野の拡大や競技力向上につなげるため、地域における子どものスポーツ環境づくりが求められる。
- スポーツを通じた経済、地域の活性化を図るため、本県の特徴を生かしたスポーツツーリズムの取組を強化する必要がある。



地域スポーツハブの拡充や障害者スポーツの充実、全高知チームによる強化を図るとともに、**戦略的なアマチュアスポーツ合宿の誘致**などにより、**本県スポーツのさらなる振興を図る。**

成果目標

- ・成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 H28 : 44.3% → R4 : 65.0% ・国民体育大会の入賞競技数 R元 : 10競技 → R4 : 18競技
- ・県外からのスポーツによる入込客数 H30 : 9万人 → R4 : 14万人

- **子どものスポーツの空白を埋めるための環境づくりや障害児のスポーツ機会の拡充**などにより、**地域における子どものスポーツ環境づくり**を行う。
- **戦略的なアマチュアスポーツ合宿の誘致**などにより、**本県の特徴を生かしたスポーツツーリズムの活性化**を図る。

主な施策

- 拡** 総合型地域スポーツクラブ等を核とした、地域のスポーツ活動の拠点（「地域スポーツハブ」）が行う
地域住民のスポーツ活動への支援を拡充 【地域スポーツ振興事業費補助金（43百万円）】
- 拡** 関西戦略に位置付けているスポーツツーリズムを推進するため、**アマチュアスポーツ合宿やプロスポーツ等の**
キャンプ誘致の取組への支援を拡充 【観光振興推進事業費補助金（179百万円）】

主な施策

公共交通の維持に向けた支援

- 拡** 新型コロナウイルスにより大きな影響を受けているとさでん交通(株)に対し、公共交通を維持し、県民の生活を守る観点から沿線市町と連携した支援を実施。あわせて、とさでん交通(株)の経営の指針となる「中期経営計画」の策定を支援

【地域公共交通対策事業費（43百万円）】

【地域公共交通対策事業費（2月補正）（138百万円）】

新たな管理型産業廃棄物最終処分場

- 拡** 令和5年度の完成に向けた準備を進めるとともに、佐川町との協定に基づく地域振興策および周辺安全対策を実施

【新たな管理型最終処分場設置推進事業費（282百万円）】

牧野植物園のさらなる磨き上げ

- 拡** 平成29年度に策定した磨き上げ整備基本構想に基づき、企業との共同研究を行うオープンラボや団体客が利用可能な南園を見下ろすレストランを併設した新研究棟の整備に着手

【牧野植物園磨き上げ整備事業費（233百万円）】

旧陸軍歩兵第44連隊跡地整備活用

- 拡** 兵営跡地の一部について、建造物の適切な保存と跡地の利活用に向け、国有地を購入

【旧陸軍歩兵第44連隊跡地整備活用推進事業費（365百万円）】

警察庁舎の整備

- 拡** 新高知署の整備を進めるとともに、災害発生時における警察機能の維持のため、津波浸水地域に立地している宿毛警察署および室戸警察署の高台移転に向けた整備に着手

【庁舎等整備費（3,536百万円）】

9 令和2年度2月補正予算(案)の概要

【参考】実質的な当初予算ベース R3年度 4,959億円(対前年度比+205億円)
 ※実質的な当初予算ベースは、各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうち国の経済対策分の合計額

(1) 歳入 (単位 百万円、%)

| 区分 | 令和2年度 | | | | | 前年度2月補正後 (D) | 前年度2月比増減 (C-D)/(D) |
|-------------------------|-----------|---------|--------|---------|-----------|-----------------|-----------------------|
| | 現計予算(A) | 通常分 | 経済対策分 | 小計(B) | 計(A+B=C) | | |
| (1) 一般財源 | 319,767 | △ 6,475 | 833 | △ 5,642 | 314,125 | 304,891 | 3.0 |
| 県 税 | 67,169 | △ 2,519 | | △ 2,519 | 64,650 | 64,671 | |
| 地方消費税清算金 | 32,531 | △ 613 | | △ 613 | 31,918 | 26,200 | 21.8 |
| 地方譲与税 | 15,029 | △ 2,530 | | △ 2,530 | 12,499 | 14,183 | △ 11.9 |
| 地方交付税等 ⁽⁷⁺⁴⁾ | 188,708 | 681 | | 681 | 189,389 | 186,805 | 1.4 |
| (うち地方交付税)ア | (174,918) | (1,325) | | (1,325) | (176,243) | (172,334) | (2.3) |
| (うち臨時財政対策債)イ | (13,790) | (△ 644) | | (△ 644) | (13,146) | (14,471) | (△ 9.2) |
| 財調基金取崩ウ | 5,000 | △ 5,096 | 833 | △ 4,263 | 737 | 2,007 | △ 63.3 |
| その他 | 11,330 | 3,602 | | 3,602 | 14,932 | 11,025 | 35.4 |
| (うち減収補てん債) | | (4,319) | | (4,319) | (4,319) | | |
| (2) 特定財源 | 209,738 | △ 1,423 | 31,573 | 30,150 | 239,888 | 168,941 | 42.0 |
| 国庫支出金 | 123,666 | 2,720 | 17,121 | 19,841 | 143,507 | 77,655 | 84.8 |
| 県 債工 | 56,386 | △ 783 | 13,519 | 12,736 | 69,122 | 64,054 | 7.9 |
| (うち行政改革推進債・オ 退職手当債) | (3,000) | | | | (3,000) | (6,000) | (△ 50.0) |
| 減債基金(ルール外分)等カ | 4,122 | | | | 4,122 | 5,808 | △ 29.0 |
| その他 | 25,564 | △ 3,360 | 933 | △ 2,427 | 23,137 | 21,424 | 8.0 |
| 総計(1)+(2) | 529,505 | △ 7,898 | 32,406 | 24,508 | 554,013 | 473,832 | 16.9 |
| 県債計 (イ+1:再掲) | 70,176 | △ 1,427 | 13,519 | 12,092 | 82,268 | 78,525 | 4.8 |
| 財源不足額 (ウ+カ:再掲) | 12,122 | △ 5,096 | 833 | △ 4,263 | 7,859 | 13,815 | △ 43.1 |

(2) 歳出

| 区分 | 令和2年度 | | | | | 前年度2月補正後 (D) | 前年度2月比増減 (C-D)/(D) |
|-------------|-----------|---------|----------|----------|-----------|-----------------|-----------------------|
| | 現計予算(A) | 通常分 | 経済対策分 | 小計(B) | 計(A+B=C) | | |
| (1) 経常的経費 | 407,824 | △ 2,963 | 1,628 | △ 1,335 | 406,489 | 349,614 | 16.3 |
| 人件費 | 115,460 | △ 54 | | △ 54 | 115,406 | 115,118 | 0.3 |
| (うち退職手当を除く) | (103,638) | (△ 20) | | (△ 20) | (103,618) | (102,957) | (0.6) |
| 扶助費 | 12,509 | △ 143 | 61 | △ 82 | 12,427 | 12,469 | △ 0.3 |
| 公債費 | 65,232 | △ 835 | | △ 835 | 64,397 | 64,861 | △ 0.7 |
| その他 | 214,623 | △ 1,931 | 1,567 | △ 364 | 214,259 | 157,166 | 36.3 |
| (2) 投資的経費 | 121,681 | △ 4,935 | 30,778 | 25,843 | 147,524 | 124,218 | 18.8 |
| 普通建設事業費 | 113,953 | △ 5,682 | 30,778 | 25,096 | 139,049 | 112,635 | 23.5 |
| (うち公共事業等) | (68,139) | (747) | (28,316) | (29,063) | (97,202) | (74,453) | (30.6) |
| 補助事業費 | 77,797 | △ 1,447 | 30,410 | 28,963 | 106,760 | 82,267 | 29.8 |
| 単独事業費 | 36,156 | △ 4,235 | 368 | △ 3,867 | 32,289 | 30,368 | 6.3 |
| 災害復旧事業費 | 7,728 | 747 | | 747 | 8,475 | 11,583 | △ 26.8 |
| 総計(1)+(2) | 529,505 | △ 7,898 | 32,406 | 24,508 | 554,013 | 473,832 | 16.9 |

令和2年度2月補正予算(案)のポイント

2月補正予算額245億円
(うち経済対策分324億円)

- 国の令和2年度第3次補正予算を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を進めるとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、インフラ整備を加速
- 税収減への対応として減収補てん債を発行し、今後の新型コロナ対応への備えや中長期的な財政運営を見据え、財政調整的基金の残高を確保

⇒**新型コロナ対策および防災・減災、国土強靱化と持続的な財政運営の両立を実現**

<主な事業の概要>

1 新型コロナウイルス感染症対策 93.0億円

- 売り上げが減少した事業者に対する給付金の支給(8.8億円)
- 患者の入院病床確保など、医療提供体制の強化(11.0億円) (※)一部、寄附金を充当
- 生活福祉資金の貸付(8.4億円)
- 県立高等学校等の1人1台タブレット端末整備、私立学校のICT化の推進(7.0億円)
- 旅館・ホテル等が行う新しい旅行スタイルに対応するための設備投資への支援(2.3億円)
- 県単融資の後年度負担に備えた基金への積立(42.8億円)

2 国の5か年加速化対策による防災・減災、国土強靱化の取組 268.7億円

- 道路、河川、砂防、急傾斜地、海岸、ため池、治山、林道、漁港など**防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備を加速**(264.7億円)

3 その他

- 木材加工流通施設の整備(9.8億円)
- 四国カルスト県立自然公園再整備事業(2.6億円)

<持続的な財政運営に向けた取組>

- 歳出一般財源は56.4億円の減額となった一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、県税等の収入は当初予算比で56.6億円の大減少
- 税収減への対応として減収補てん債を発行し、今後のコロナ対応への備えや中長期的な財政運営を見据え、財政調整的基金の残高を確保

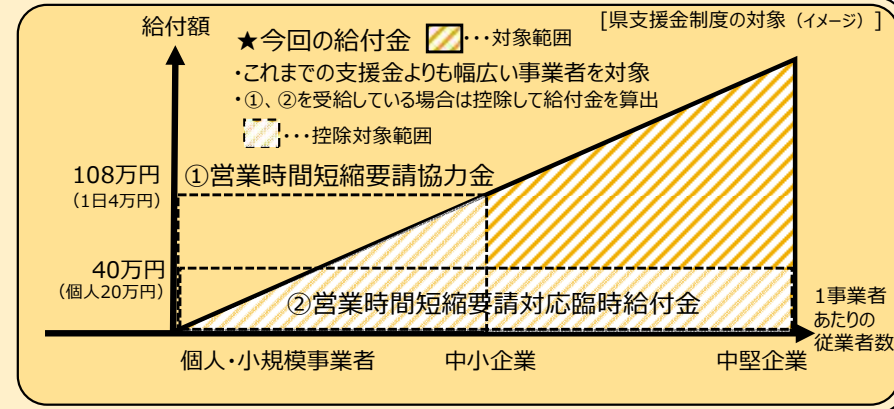
「新型コロナウイルス感染症助け合い寄附金」について

- ・皆さまのあたたかいご寄附に感謝申し上げます(186件、111,418千円(2/9時点))。
- ・お寄せいただいた寄附金の一部は、上記の事業(※)に活用させていただきます。

○新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、事業活動に大きな影響を受けている事業者に対し、**事業規模（従業員数）と影響度合いに応じた新たな給付金を支給する**

＜参考：年末（12月）の影響を踏まえたこれまでの県の支援策＞

- ①「**営業時間短縮要請協力金**」・・・営業時間短縮要請期間（12/16～1/11）に協力した飲食店等の事業者に対して協力金を支給
- ②「**営業時間短縮要請対応臨時給付金**」・・・時短要請や外出自粛の影響により昨年12月の売上が前年比▲30%以上の事業者に対して給付金を支給



1. 給付金の概要

事業者

社会保険料※

日本年金機構
など

※健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て
て拠出金をいう。

新 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金

- (1) 対象者
以下の要件を満たす県内事業所を有する中堅・中小法人、個人事業者
- ①昨年1月～12月の売上が対前年比で▲15%以上減少
 - ②令和2年12月～令和3年3月までの間で連続する2ヶ月の売上高合計が前年（又は前々年）同期比▲30%以上減少

(2) 給付金の算定方法

$$\left(\text{社会保険料事業主負担 2ヶ月分} - \text{既に受給した協力金等} \right) \times \text{売上高減少幅} \left(\frac{30\% \sim 50\%}{50\%} \right) \times \frac{2}{3} \text{ (補助率)}$$
 ※「営業時間短縮要請協力金」、「営業時間短縮要請対応臨時給付金」を既に受給している場合は算定から控除する

(参考) 社会保険料負担に着目した前回制度との比較

(3) 給付上限額
なし

| 雇用維持特別支援給付金 (7月) | 雇用維持臨時支援給付金 (今回) |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 連続する3ヵ月の売上高合計が前年（又は前々年）同期比▲50%以上 | 連続する2ヵ月の売上高合計が前年（又は前々年）同期比▲30%以上 |
| 給付上限額 1,000万円 | 給付上限額 なし |

2. 事業者数

約1,400事業者

3. 給付額のイメージ

※社会保険料は1人当たり2万円/月で算出
(実際の負担額によって給付額が異なる)

ケースA 従業員規模：500人（社会保険加入対象 375人）
 社会保険料事業主負担：月額750万円
 $750万円 \times 2ヶ月 \times 40/50 \times 2/3 = 800万円$
給付額 800万円

中堅企業 ▲40% 協力金等 受給なし
 ▲50%を上限として減少幅に応じた影響率を適用

ケースB 従業員規模：150人（社会保険加入対象 115人）
 社会保険料事業主負担：月額230万円
 $(230万円 \times 2ヶ月 - 40万円) \times 50/50 \times 2/3 = 280万円$
給付額 280万円

中小企業 ▲50% 協力金等 40万円受給
 協力金・給付金を受給している場合は同額を控除

ケースC 従業員規模：20人（社会保険加入対象 12人）
 社会保険料事業主負担：月額24万円
 $24万円 \times 2ヶ月 \times 30/50 \times 2/3 = 19.2万円$
給付額 19.2万円

個人事業 ▲30% 協力金等 受給なし
 給付額は円単位で算定（法人・個人共通）

4. 支給スケジュール等

事業者からの申請に基づき、県の委託先から支給
（4月下旬以降） ※できるだけ速やかに支給